



平成 28 年度 羽村市予算説明書

**ひとが輝き みんなでつくる
安心と活力のまち はむら**

平成 28 年 3 月



目 次

1	予算編成の考え方	1
2	平成28年度予算の概要	3
3	一般会計予算	4
(1)	歳入予算	4
(2)	歳出予算	12
(3)	行財政改革への取組み	23
(4)	人件費などの状況	23
(5)	平成28年度予算の主要事業	24
①	主な新規・レベルアップ事業	24
②	基本目標別主要事業	24
③	はむらの「絆」プロジェクト	42
④	所属別主要事業	44
4	特別会計・公営企業会計予算	52
(1)	国民健康保険事業会計	52
(2)	後期高齢者医療会計	54
(3)	介護保険事業会計	56
(4)	羽村駅西口土地区画整理事業会計	58
(5)	下水道事業会計	60
(6)	水道事業（公営企業）会計	62

1 予算編成の考え方

平成 28 年度は「第五次羽村市長期総合計画」の前期 5 カ年計画の最終年度であり、計画の仕上げを行う大変重要な年であるとともに、市の将来像の実現に向けた取組みを後期基本計画へつなげていく「結節点」ともなる極めて重要な年であります。

このため、長期総合計画実施計画事業、「市民生活の安全と安心」、「都市基盤整備」、「産業の活性化」、「市民活動の活性化」、「生涯学習の推進」、「地球温暖化対策」の 6 つの重要施策及び「羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画」に掲げた地方創生を深化・推進するための施策について、積極的に予算化を図りました。

特に、羽村駅西口土地区画整理事業をはじめとした都市基盤整備による成長と、市内産業の活性化や子育て支援の強化などによる活力の好循環を推進し、羽村市が将来に渡って発展を遂げていくための予算となっています。

引き続き、安定的な財政基盤を堅持しながら、「第五次羽村市長期総合計画」の前期 5 カ年計画に掲げた事業に全力で取組み、市の将来像である「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまち はむら」の実現を図っていきます。

第五次羽村市長期総合計画基本目標

将来像の実現に向け、「自立と連携」という基本理念を踏まえながら、次の 4 つを施策の大綱の柱となる基本目標として掲げ、具体的な施策を展開します。

基本目標 1 生涯を通じて学び育つまち ～子ども・生涯学習の分野～

- 1 子育て支援と保育・幼児教育の充実を図ります。
- 2 学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成を図ります。
- 3 生涯学習の推進を図ります。

基本目標 2 安心して暮らせる支えあいのまち ～福祉・健康の分野～

- 1 助けあい支えあう福祉社会の実現を図ります。
- 2 安心を支える健康づくりと保健・医療の充実を図ります。

基本目標 3 ふれあいと活力のあふれるまち ～市民生活・産業の分野～

- 1 ともにつくる住みよい地域社会の実現を図ります。
- 2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成を図ります。

基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち ～環境・都市整備の分野～

- 1 未来につなぐ環境都市の実現を図ります。
- 2 自然と調和した安全で快適な都市の形成を図ります。

羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画方針

家族の笑顔が生まれるまち はむら

～暮らしと遊びがちょうどいい はむらスタイル～

施策の方向性

- 1 若者が流出している「人の流れ」を変え、人口流出を抑制する
- 2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出生者数の増加につなげる
- 3 中心市街地の活性化のため、「選択と集中」の考えを徹底し、投資と施策を集中することで地域に活力を生み出す
- 4 羽村市の魅力を効果的に発信することで認知度を向上させ、来訪者の増加につなげる

はむら笑顔プロジェクト1 はむらで遊ぼう・暮らそうプロジェクト

交流促進：イベントの充実・拠点の整備を行い、交流促進を図ります。
定住促進：住みたいと選んでもらえるよう、羽村市への定住促進を図ります。
若者との協働：若者の参画を促進して、若者の居場所づくりに取り組みます。

はむら笑顔プロジェクト2 はむらで子育てしようプロジェクト

結婚・出産：妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援策の充実を図ります。
子育て：安心して子育てができるよう、子育て支援策の充実を図ります。
生涯学習：学習環境の向上に努め、生涯学習の推進を図ります。

はむら笑顔プロジェクト3 はむらで働こうプロジェクト

起業・雇用：若い世代の起業・雇用支援策の充実を図ります。
産業支援：市内企業・事業者等への支援策の充実を図ります。

はむら笑顔プロジェクト4 はむらの魅力発信・知名度向上プロジェクト

広報：広報力の強化を図り、はむらの魅力発信・知名度向上に取り組みます。

2 平成 28 年度予算の概要

一般会計と特別会計・公営企業会計を合わせた、羽村市全体の予算規模は 375 億 6,761 万円で、前年度と比較して 3.5%の増となります。

◎ 全体予算規模

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	21,920,000 千円	21,890,000 千円	30,000 千円	0.1 %
特 別 会 計	14,165,200 千円	12,861,900 千円	1,303,300 千円	10.1 %
小 計	36,085,200 千円	34,751,900 千円	1,333,300 千円	3.8 %
水道事業（公営企業）会計	1,482,407 千円	1,557,251 千円	▲ 74,844 千円	▲ 4.8 %
全 会 計 単 純 合 計	37,567,607 千円	36,309,151 千円	1,258,456 千円	3.5 %

◎ 特別会計

（単位：千円、%）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 事 業	7,266,500	7,315,000	▲ 48,500	▲ 0.7
後 期 高 齢 者 医 療	1,019,600	972,500	47,100	4.8
介 護 保 険 事 業	3,233,500	2,959,900	273,600	9.2
羽村駅西口土地区画整理事業	1,401,800	337,300	1,064,500	315.6
下 水 道 事 業	1,243,800	1,277,200	▲ 33,400	▲ 2.6
合 計	14,165,200	12,861,900	1,303,300	10.1

◎ 水道事業（公営企業）会計

（単位：千円、%）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率	
収益的収入及び支出	収 入	1,130,164	1,162,385	▲ 32,221	▲ 2.8
	支 出	885,392	936,819	▲ 51,427	▲ 5.5
資本的収入及び支出	収 入	85,685	70,001	15,684	22.4
	支 出	597,015	620,432	▲ 23,417	▲ 3.8

◎ 【参考】国の予算及び地方財政計画、東京都の予算規模

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
国 の 一 般 会 計	96 兆 7,218 億円	96 兆 3,420 億円	3,799 億円	0.4 %
地 方 財 政 計 画	85 兆 7,700 億円	85 兆 2,700 億円	5,000 億円	0.6 %
都 の 一 般 会 計	7 兆 110 億円	6 兆 9,520 億円	590 億円	0.8 %

* 国の一般会計は、政府予算案（財務省/平成 27 年 12 月 24 日）による。

* 地方財政計画は、「平成 28 年度地方財政対策の概要」（総務省自治財政局/平成 27 年 12 月 24 日）による。

* 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

3 一般会計予算

予算規模 219億2千万円

平成28年度一般会計予算は、子育て支援策の充実を図るとともに、産業振興や安全・安心なまちづくり、公共施設の老朽化対策などを着実に進めること、また、羽村駅西口土地区画整理事業をはじめとした都市基盤整備を推進していくことなどにより、過去最大の予算規模となる219億2,000万円（前年度比3,000万円（0.1%）増）となります。

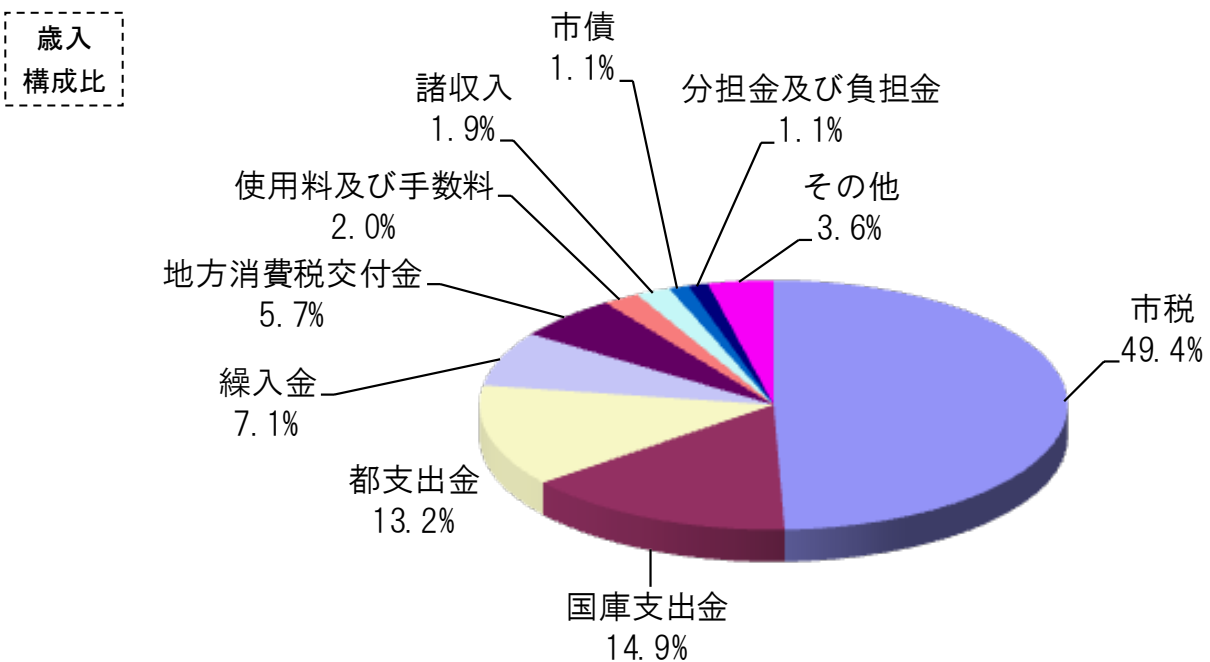
歳入の根幹となる市税は、前年度と比較して2億3,360万円（2.2%）の増を見込んでおり、普通交付税については、引き続き不交付になるものと見込んでいます。

◎ 予算額の推移

（単位：千円、%）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当初予算額	19,880,000	20,980,000	20,880,000	21,890,000	21,920,000
増減額	▲680,000	1,100,000	▲100,000	1,010,000	30,000
増減率	▲3.3	5.5	▲0.5	4.8	0.1

（1）歳入予算



(ア) 市税

市税収入は108億3,376万円で、前年度と比較し2億3,360万円(2.2%)の増となり、対前年度当初予算比で4年連続の増加となりました。

市民税について、個人分は、昨年に引き続き給与所得が増加傾向にあることから、前年度と比較し2.0%増の35億8,084万円とし、法人分は、税制改正による法人税割の一部国税化や法人税実効税率の引き下げに伴う影響があるものの、製造業等の大手企業では業績が堅調に推移すると見込まれることから、前年度と比較し5.7%増の10億9,746万円としました。

固定資産税は、家屋分の新增築による増、償却資産分の新規設備投資による増などを見込み、全体では前年度と比較し1.8%増の47億7,173万円としました。

市たばこ税は、売上本数の減少を見込み、前年度と比較し1.7%減の4億8,131万円としました。

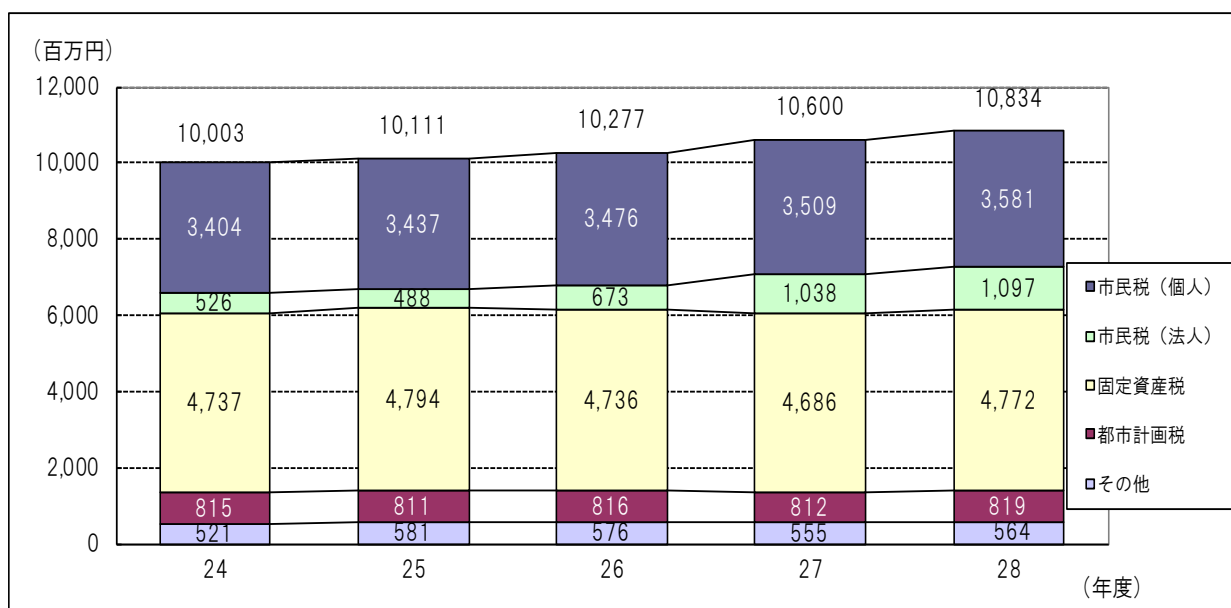
また、軽自動車税は、保有台数の増加や税制改正の影響による増収を見込み、前年度と比較し27.1%増の8,313万円としました。

なお、歳入における市税構成割合は49.4%となっています。

●市税当初予算額の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	増減率	
市 税 全 体	10,003,124	10,110,615	10,277,007	10,600,154	10,833,758	233,604	2.2%	
税 目 別 内 訳	市民税（個人）	3,403,839	3,436,748	3,475,758	3,508,942	3,580,843	71,901	2.0%
	市民税（法人）	526,000	488,025	672,599	1,038,321	1,097,462	59,141	5.7%
	固定資産税	4,737,002	4,793,786	4,736,483	4,685,553	4,771,734	86,181	1.8%
	都市計画税	815,309	811,330	816,295	812,323	819,274	6,951	0.9%
	市たばこ税	460,934	518,821	512,204	489,610	481,313	▲8,297	▲1.7%
	軽自動車税	60,040	61,905	63,668	65,405	83,132	17,727	27.1%



※ 表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しない箇所があります。(以下、グラフについては同様。)

(イ) 市債

市債については、歳出の財源補完として、将来の公債費負担等を考慮しながら、2億4,400万円を借り入れるものとしました。

- ① 小作台小学校大規模改造事業債 1億6,500万円
- ② 羽村西小学校防音機能復旧事業債 2,100万円
- ③ 小学校太陽光発電システム等設置事業債 1,200万円
- ④ 中学校トイレ改修事業債 2,600万円
- ⑤ スイミングセンター空調等改修事業債 2,000万円

なお、平成28年度末の市債残高は86億4,811万円で、前年度と比較して7億1,469万円の減少を見込んでいます。

市債発行額と年度末残高の推移

(単位：千円、%)

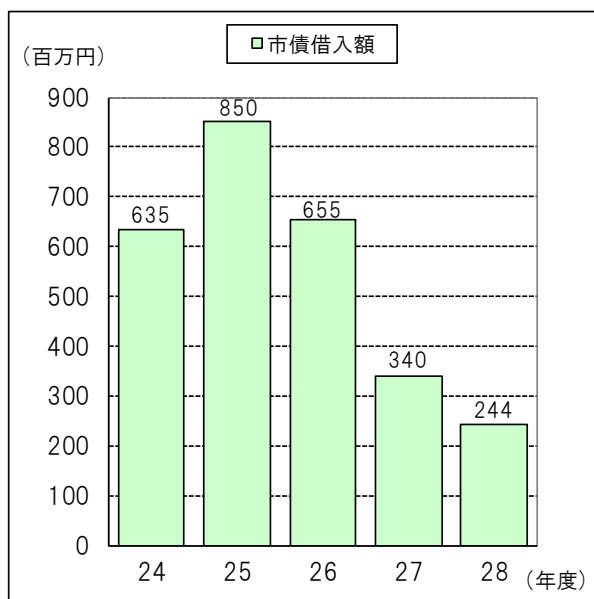
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市債借入額	635,000	850,000	655,000	340,000	244,000
市債償還額	1,132,831	1,091,454	1,121,858	1,085,248	1,069,197
元 金	965,531	940,571	984,793	962,580	958,691
利 子	167,300	150,883	137,065	122,668	110,506
市債残高	10,405,742	10,315,171	9,985,378	9,362,798	8,648,107
公債費負担比率	8.6	8.2	8.4	8.1	8.1

※平成26年度までは決算額、27年度は決算見込額、28年度は当初予算額です。

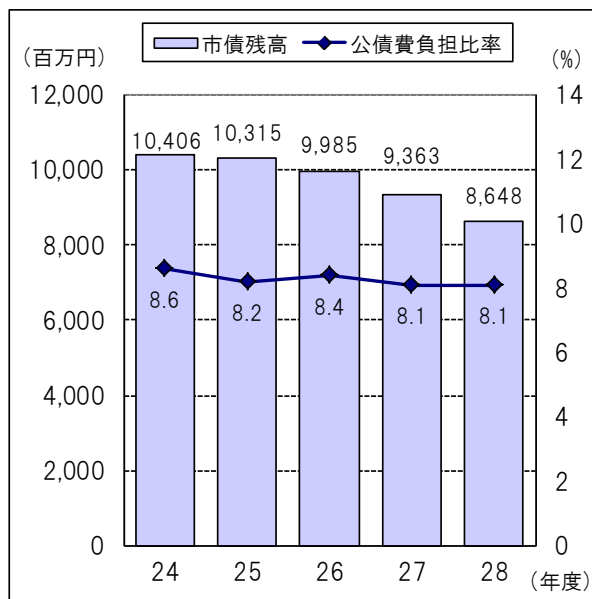
※公債費負担比率は、普通会計ベースです。

※表示単位未満を四捨五入しているため、端数が一致しない場合があります。

●市債借入額の推移



●市債残高の推移



(ウ) 基金繰入金

年度間の財源調整を図るため、計画的な視点に立って、財政調整基金と特定目的基金を最大限活用しました。

基金繰入額については、次のとおりです。

* 財政調整基金 10億3,183万円

* 特定目的基金 5億2,612万円

合計 15億5,795万円

なお、平成28年度末の基金残高は、39億4,320万円と見込んでいます。

(基金繰入額：当初予算額)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基金繰入額	1,024,001	1,312,200	1,029,120	1,320,078	1,557,954
財政調整基金	758,327	885,919	737,336	954,553	1,031,836
減債基金	0	0	0	0	0
特定目的基金	265,674	426,281	291,784	365,525	526,118

(基金・市債残高)

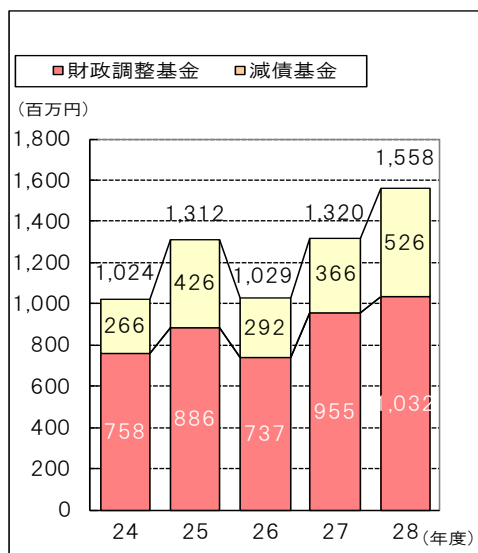
(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基金残高	4,890,550	5,024,454	5,511,976	5,353,807	3,943,196
財政調整基金	2,283,675	2,494,966	2,911,507	2,557,942	1,528,643
減債基金	2,150	2,152	2,155	2,158	2,160
特定目的基金	2,604,725	2,527,336	2,598,314	2,793,707	2,412,393
市債残高	10,405,742	10,315,171	9,985,378	9,362,798	8,648,107

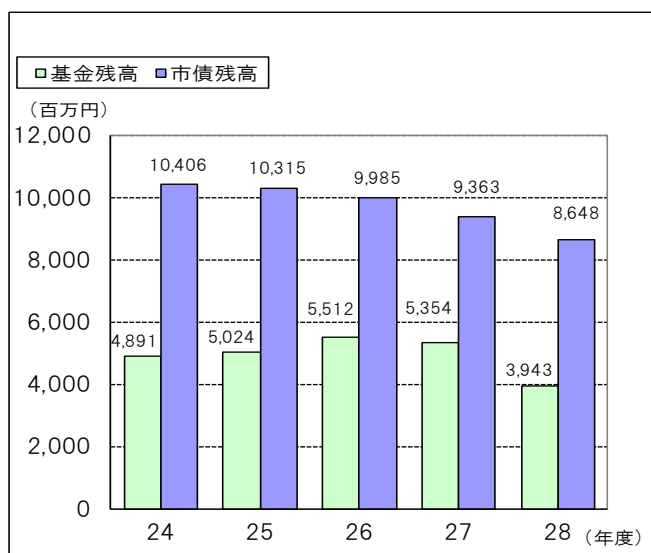
※基金残高は、平成26年度までは決算額、27年度は平成28年2月1日現在の決算見込額です。

※平成28年度の基金残高には、28年度に積立てる予定の基金利子などの積立金が含まれています。

●基金繰入額（当初予算額）の推移



●基金・市債残高の推移



● 基金充当事業内訳

(単位：千円)

基金名称	繰入額	充当事業及び充当額
財政調整基金	1,031,836	一般財源
減債基金	0	
特定目的基金	526,118	
公共施設整備基金	40,000	市道第6117号線測量及び設計等委託料 8,000 市道第5013号線隅切り等設置工事等 7,000 堂橋耐震補強等工事 3,000 市道補修等工事 13,000 道路補修委託料 5,000 庁舎修繕料 2,000 あさひ公園トイレ屋根等改修工事 2,000
福祉のまちづくり基金	47,500	特別養護老人ホーム建設助成金 4,500 予防接種事業に要する経費（ヒブ・高齢者肺炎球菌・水痘・小児用肺炎球菌） 25,000 義務教育就学児医療助成費 4,000 がん早期発見健康診査に要する経費（胃がん・子宮頸がん・肺がん・乳がん・大腸がん） 8,000 認証保育所利用者負担軽減補助金 6,000
廃棄物処分地 関連環境整備基金	0	
羽村駅西口都市 開発整備基金	150,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金 150,000
緑化推進基金	725	新たなみどりの創出推進事業助成金 600 保存樹木助成金 125
教育振興基金	99,400	学校図書館用図書（小学校） 5,056 学校図書館用図書（中学校） 2,437 教育用コンピュータ機器等使用料（小学校） 25,136 教育用コンピュータ機器等使用料（中学校） 10,310 特色ある学校づくり交付金 10,000 音楽鑑賞教室実施委託料 549 図書館等図書・資料 13,300 校務支援システム機器等使用料（小学校） 14,428 校務支援システム機器等使用料（中学校） 6,184 栄小学校屋上防水等工事 10,000 博物館修繕料 2,000
健康で安心して暮ら せるまちづくり基金	188,493	ヘルスアップ健診事業 28,000 妊婦健診等事業 9,000 義務教育就学児医療助成費 24,300 羽村西小学校防音機能復旧（機器取替）工事 102,947 保健センター空調設備改修工事 24,246
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	0	
一般会計合計	1,557,954	

(エ) その他の収入

* 利子割交付金

平成 28 年 1 月から利子割の一部が配当割に移行することなどから、前年度と比較して 55.2%減の 2,117 万円を計上しました。

* 配当割交付金

平成 28 年 1 月から利子割の一部が配当割に移行することや企業の配当金が堅調に推移する見込みなどから、前年度と比較して 20.8%増の 1 億 1,616 万円を計上しました。

* 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度と比較して 1.6%減の 12 億 5,218 万円を計上しました。
なお、引上げ分の地方消費税交付金については、社会保障 4 経費をはじめとする社会保障施策に充てるものとします。

* 地方交付税

地方交付税のうち普通交付税は、市税収入の増加などを踏まえ、前年度に引き続き不交付となるものと見込んでいます。
特別交付税は、前年度と比較して 29.5%減の 3,000 万円を計上しました。

* 使用料及び手数料

可燃物持込塵芥処理手数料の増額などを見込み、前年度と比較して 0.5%増の 4 億 2,939 万円を計上しました。

* 国庫支出金

臨時福祉給付金等事業補助金やスイミングセンター空調等改修事業補助金などを見込み、前年度と比較して 3.4%増の 32 億 5,730 万円を計上しました。

* 都支出金

小中学校 3 校の太陽光発電システム等設置工事に対する再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金などが増額となる一方で、子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）の皆減などにより、前年度と比較して 11.3%減の 29 億 306 万円を計上しました。

* 諸収入

庁舎太陽光発電システム等設置工事の完了に伴う二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の皆減などにより、前年度と比較して 23.1%減の 4 億 817 万円を計上しました。

● 歳入予算科目別状況

(単位：千円、%)

区分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	(前年度比較)
市税	10,833,758	49.4	10,600,154	48.4	233,604	2.2	市民税(個人) 71,901、(法人) 59,141、 固定資産税 86,181、軽自動車税 17,727、 市たばこ税 ▲8,297、都市計画税 6,951	
地方譲与税	102,157	0.5	98,388	0.5	3,769	3.8		
利子割交付金	21,167	0.1	47,297	0.2	▲26,130	▲55.2		
配当割交付金	116,163	0.5	96,144	0.4	20,019	20.8		
株式等譲渡所得割交付金	68,720	0.3	59,319	0.3	9,401	15.8		
地方消費税交付金	1,252,181	5.7	1,272,587	5.8	▲20,406	▲1.6		
自動車取得税交付金	49,574	0.2	38,080	0.2	11,494	30.2		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	244,966	1.1	247,899	1.1	▲2,933	▲1.2		
地方特例交付金	39,855	0.2	43,241	0.2	▲3,386	▲7.8		
地方交付税	30,000	0.1	42,566	0.2	▲12,566	▲29.5		
交通安全対策特別 交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0		
分担金及び負担金	232,092	1.1	219,158	1.0	12,934	5.9	私立保育園利用者負担金 15,154、 管外保育園利用者負担金 ▲2,189	
使用料及び手数料	429,393	2.0	427,316	2.0	2,077	0.5	塵芥処理手数料(可燃物持込) 4,860、 市立保育園利用者負担金 1,817、市営住宅使用料 907 夜間急患センター使用料 ▲2,338、 富士児童斎場使用料 ▲2,100、 スポーツセンター貸切使用料 ▲1,200	
国庫支出金	3,257,297	14.9	3,150,497	14.4	106,800	3.4	福祉給付金等事業補助金 193,138、 スイングセンター空調等改修事業補助金 68,091、 施設型給付費(保育) 55,786、生活保護費 44,503、 子ども・子育て支援交付金 43,024、 障害福祉サービス費等負担金 34,380、 基地周辺整備調整交付金 30,000、 障害児施設措置費(給付費等) 8,820、 生活困窮者自立相談支援事業等負担金 7,295、 公園助成事業補助金 ▲129,992、 防災行政無線(移動系)整備事業費補助金 ▲78,153、 社会資本整備総合交付金(橋梁) ▲56,019、 小中学校施設環境改善交付金 ▲37,496、 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法に 基づく交付金 ▲25,959、 社会保険・税番号制度システム整備費補助金 ▲20,849、 児童手当 ▲15,460、地域型保育給付費 ▲14,008	

(単位：千円、%)

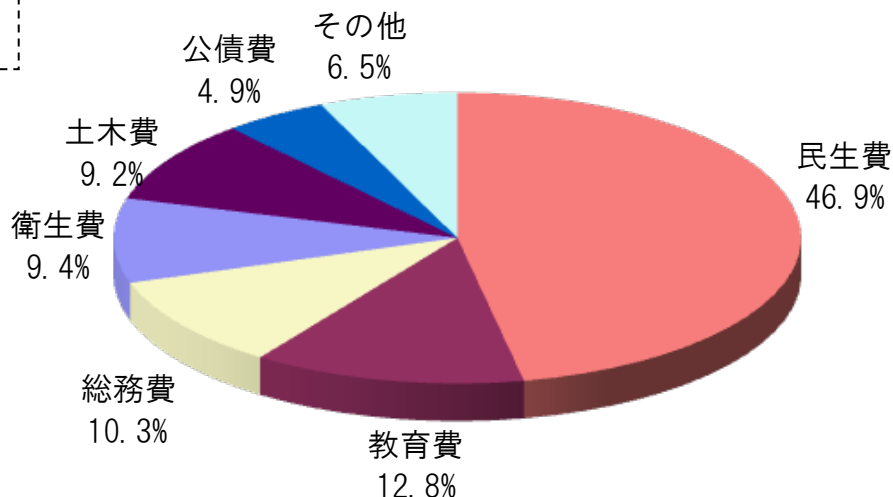
区分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	前年度比較
都支出金	2,903,060	13.2	3,271,402	14.9	▲ 368,342	▲ 11.3	子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金) ▲ 307,555、 保育対策等促進事業補助金 ▲ 43,348、 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 ▲ 39,546、 小中学校施設非構造部材耐震化支援事業費 ▲ 35,129 重症心身障害児(者)通所事業運営費補助金 ▲ 32,883、 平成27年度国勢調査事務費 ▲ 28,053、 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金 ▲ 26,800、 子育て推進交付金 ▲ 12,792、 子ども・子育て支援交付金 ▲ 19,688、 再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金 75,962、 障害包括補助事業費 32,573、施設型給付費(保育) 27,893、 参議院議員選挙事務費 23,051、 障害福祉サービス費等負担金 17,190	
財産収入	19,492	0.1	20,374	0.1	▲ 882	▲ 4.3	財政調整基金利子 ▲ 629、障害者福祉施設賞付収入 ▲ 253	
寄付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
繰入金	1,557,959	7.1	1,320,083	6.0	237,876	18.0	(内訳) 財政調整基金繰入金 1,031,836 (77,283)、 特定目的基金繰入金 526,118 (160,593)、 公共 40,000 (▲ 43,000)、緑化 725 (0)、 教育 99,400 (22,400)、福祉のまち 47,500 (▲ 22,000)、 健康安心 188,493 (127,193) 西口都市開発整備 150,000 (150,000)、廃棄物 0 (0)、 特定防衛施設周辺整備 0 (▲ 74,000) 特別会計繰入金科目存置 5 (0)	
繰越金	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0		
諸収入	408,165	1.9	530,494	2.4	▲ 122,329	▲ 23.1	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 ▲ 59,374、 地域型保育給付費 ▲ 31,786 介護サービス収入(介護給付費収入、予防給付費収入、 自己負担金収入) ▲ 13,273、 施設型給付費(保育) ▲ 10,666、市税延滞金 ▲ 7,000、 家庭の保育事業利用者負担金収入 ▲ 1,678、 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金 2,000	
市債	244,000	1.1	295,000	1.4	▲ 51,000	▲ 17.3	(内訳) 小作台小学校大規模改造事業債 165,000 (165,000)、 西小学校防音機能復旧事業債 21,000 (21,000)、 小学校太陽光発電システム等設置事業債 12,000 (12,000)、 中学校トイレ改修事業債 26,000 (26,000)、 スイミングセンター空き調等改修事業債 20,000 (20,000)、 庁舎太陽光発電事業債 0 (▲ 22,000)、 羽村駅自由通路拡幅等事業債 0 (▲ 36,000)、 羽村堰下橋耐震補強事業債 0 (▲ 58,000)、 富士公園整備等事業債 0 (▲ 74,000)、 小学校体育館非構造部材耐震改修事業債 0 (▲ 72,000)、 中学校体育館非構造部材耐震改修事業債 0 (▲ 33,000)	
合計	21,920,000	100.0	21,890,000	100.0	30,000	0.1		

(2) 歳出予算

【目的別】

- (ア) 議会費は、議員共済会負担金の減額などにより、前年度と比較して9.3%減の2億5,688万円を計上しました。
- (イ) 総務費は、参議院議員選挙及び市長選挙に関する予算を計上する一方で、庁舎太陽光発電システム等設置工事、国勢調査指導員・調査員報酬の減などにより、前年度と比較して3.7%減の22億4,594万円となります。
- (ウ) 民生費は、私立保育園保育委託料、障害福祉サービス費、生活保護費などが増額となるとともに、臨時福祉給付金等に関する予算を計上したことなどにより、前年度と比較して1.4%増の102億8,287万円となります。
- (エ) 衛生費は、西多摩衛生組合負担金、東京たま広域資源循環組合負担金の減額などにより、前年度と比較して1.9%減の20億6,507万円を計上しました。
- (オ) 農林費は、前年度と比較して7.1%減の2,915万円を計上しました。
- (カ) 商工費は、地域活性化事業補助金、ICT活用販路開拓事業助成金などの予算を計上し、前年度と比較して0.4%増の3億626万円となります。
- (キ) 土木費は、羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金や羽村駅自由通路店舗移転負担金などが増額となる一方で、富士見公園整備事業の減などにより、前年度と比較して11.3%減の20億1,838万円となります。
- (ク) 消防費は、防災行政無線（移動系）整備工事の減などにより、前年度と比較して12.2%減の7億8,212万円となります。
- (ケ) 教育費は、小作台小学校大規模改造工事、羽村西小学校防音機能復旧（機器取替）工事、スイミングセンター空調等改修工事などの予算を計上したことにより、前年度と比較して18.4%増の28億1,286万円となります。

目的別歳出
構成比



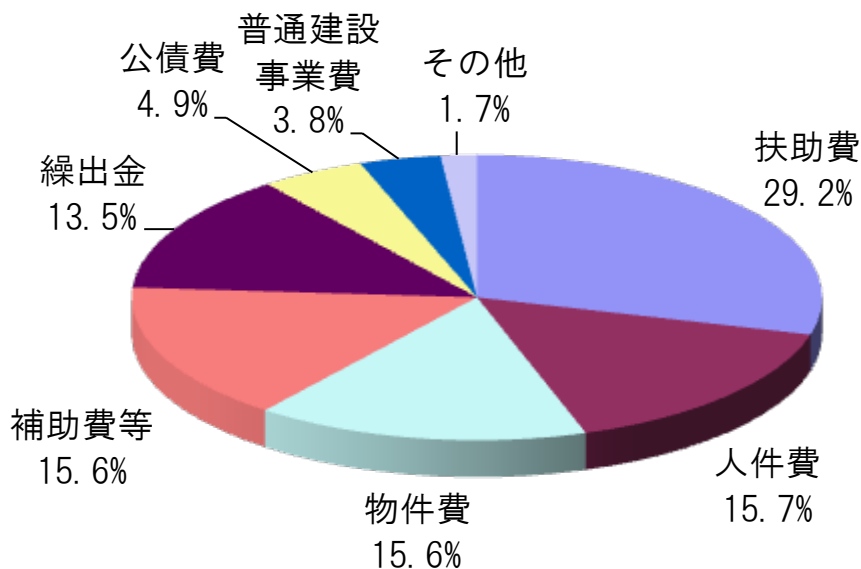
【性質別】

消費的経費の前年度比較

(単位：千円、%)

区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	合計
平成28年度	3,442,138	3,414,712	202,587	6,408,400	3,408,996	16,876,833
平成27年度	3,482,384	3,399,815	171,307	5,939,358	3,239,013	16,231,877
増減額	▲ 40,246	14,897	31,280	469,042	169,983	644,956
増減率	▲ 1.2	0.4	18.3	7.9	5.2	4.0

性質別歳出
構成比

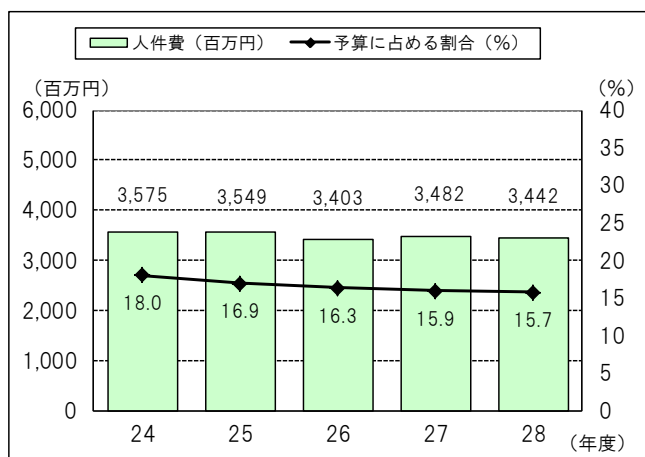


(ア) 人件費

人件費は、34億4,214万円で、前年度と比較して1.2%の減となりました。

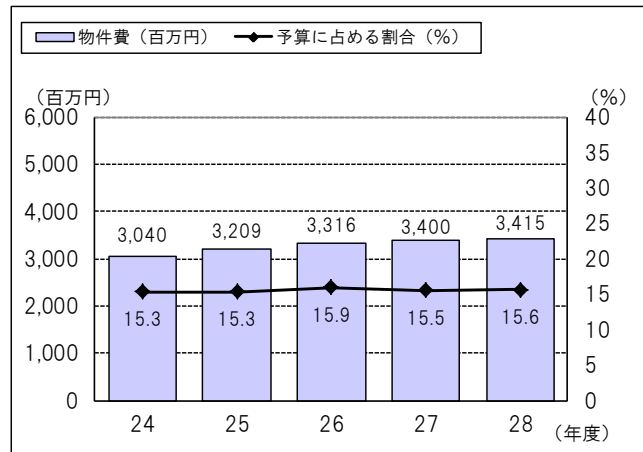
職員給(手当を含む)は、833万円の増となります。

*性質別職員給は、地方財政状況調査に基づいた分類で、退職手当組合負担金を除いたものです。



(イ) 物件費

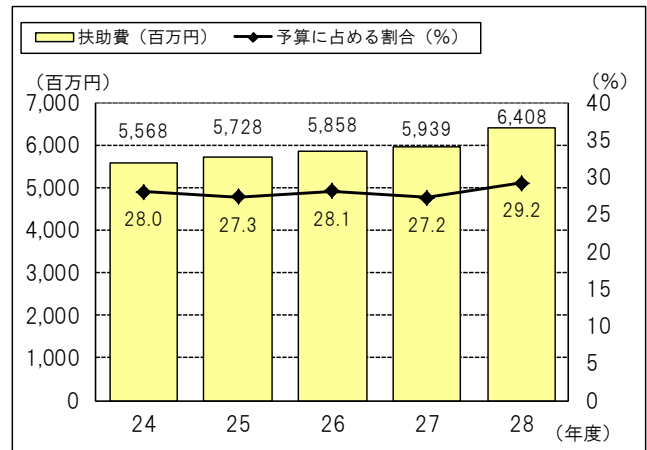
物件費は、固定資産税の賦課に関する土地価格調査委託料や住民情報システム機器等使用料の増額、また、オリンピック・パラリンピックに関する事前キャンプ誘致等支援業務委託料の計上などにより、前年度と比較して0.4%増の34億1,471万円となります。



(ウ) 扶助費

扶助費は、私立保育園保育委託料、障害福祉サービス費、生活保護費の増額などにより、前年度と比較して7.9%増の64億840万円となります。

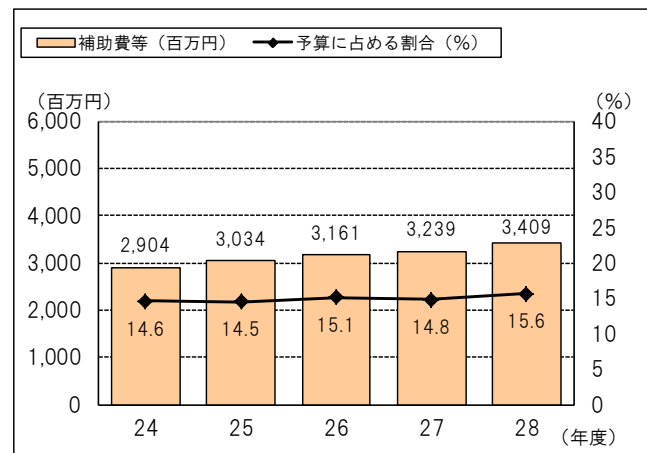
なお、性質別経費における扶助費の構成割合は最も高く、全体の29.2%を占めています。



(エ) 補助費等

補助費等は、羽村駅自由通路店舗移転負担金や私立保育園運営費助成金の増額、また、臨時福祉給付金等の計上などにより、前年度と比較して5.2%増の34億900万円となります。

なお、羽村市が加入する一部事務組合に対する負担金等の状況については、次のとおりです。



【一部事務組合負担金の当初予算額推移】

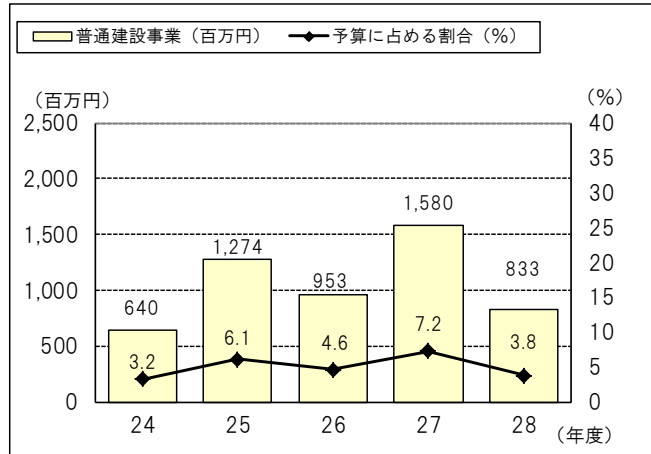
(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	増減率
議員公務災害補償等組合	125	125	112	112	112	0	0.0%
東京市町村総合事務組合	9,493	9,358	9,321	9,313	9,298	▲15	▲0.2%
瑞穂斎場組合	48,103	49,694	47,524	48,863	50,094	1,231	2.5%
西多摩衛生組合	362,793	394,920	389,437	330,313	279,928	▲50,385	▲15.3%
東京たま広域資源循環組合	150,800	154,917	150,068	149,393	143,807	▲5,586	▲3.7%
福生病院組合	422,684	400,027	349,048	341,478	346,833	5,355	1.6%
羽村・瑞穂地区学校給食組合	224,237	244,926	241,538	245,792	246,260	468	0.2%
合計	1,218,235	1,253,967	1,187,048	1,125,264	1,076,332	▲48,932	▲4.3%

※東京都市町村職員退職手当組合負担金は人件費、東京都後期高齢者医療広域連合負担金等は主に繰出金に分類される。

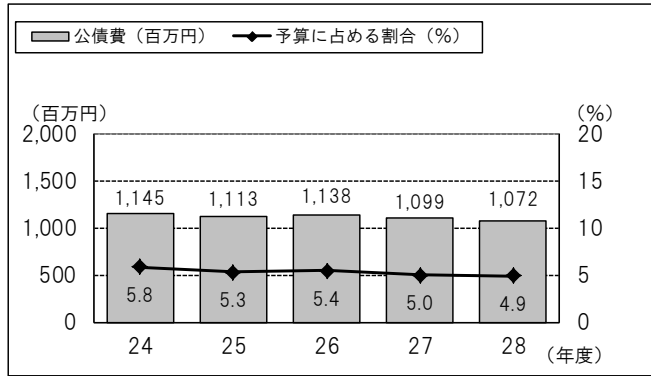
(オ) 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費は、小作台小学校大規模改造工事、羽村西小学校防音機能復旧（機器取替）工事、スイミングセンター空調等改修工事を計上する一方、私立保育園施設整備費補助金、富士見公園整備事業が減となることから、前年度と比較して47.3%減の8億3,300万円となります。



(カ) 公債費

公債費は、前年度と比較して2.5%減の10億7,162万円となります。



(キ) 繰出金

各特別会計への繰出金は下表のとおりで、国民健康保険事業会計への繰出金が減となる一方で、羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金が増となるなど、前年度と比較して5.6%増の29億6,120万円となります。

【一般会計から特別会計への繰出金当初予算額推移】

（単位：千円）

会 計	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	増 減 率
国民健康保険事業	1,163,381	1,153,865	1,076,414	1,106,990	999,771	▲ 107,219	▲9.7%
後期高齢者医療	399,845	415,870	449,444	459,511	486,842	27,331	5.9%
介護保険事業	418,855	438,783	458,972	472,716	517,466	44,750	9.5%
羽村駅西口土地区画整理事業	257,579	308,237	314,442	335,857	541,944	206,087	61.4%
下水道事業	530,772	419,535	399,950	429,800	415,176	▲ 14,624	▲3.4%
合 計	2,770,432	2,736,290	2,699,222	2,804,874	2,961,199	156,325	5.6%

● 歳出目的別予算状況

(単位：千円、%)

区分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	(前年度比較)
議会費	256,875	1.2	283,107	1.3	▲ 26,232	▲ 9.3	議員共済会負担金 ▲21,084、職員人件費 ▲6,383、特別委員会室音響システム使用料 1,346	
総務費	2,245,942	10.3	2,332,787	10.7	▲ 86,845	▲ 3.7	太陽光発電システム等設置工事(庁舎) ▲89,061、住民情報システム開発委託料 ▲26,383、職員人件費 ▲21,720、指導員・調査員報酬(平成27年度国勢調査) ▲20,968、選挙運動用自動車公費負担金(市議会議員選挙) ▲10,385、選挙運動用ポスター公費負担金(市議会議員選挙) ▲7,801、土地価格調査委託料 14,164、住民情報システム機器等使用料 13,489、事前キャンペーン誘致等支援業務委託料 9,915、臨時職員等社会保険料等 9,300、時間外勤務手当(参議院議員選挙) 8,160、庁舎総合維持管理委託料 7,063、時間外勤務手当(市長選挙) 6,511、第五次長期総合計画後期基本計画策定支援業務委託料 5,838、地方公共団体情報システム機構番号制度事業負担金 5,173、郵便料等(市長選挙) 4,016、法人市民税システム使用料 3,085、ポスター一掲示場設置等委託料(参議院議員選挙) 3,077	
民生費	10,282,867	46.9	10,140,641	46.3	142,226	1.4	私立保育園保育委託料 322,191、臨時福祉給付金等 172,500、障害福祉サービス費 68,760、医療扶助(生活保護費) 42,613、介護給付費(介護) 36,928、療養給付費(後期高齢) 19,337、障害児通所給付費 17,640、私立保育園運営費助成金 16,705、住宅扶助(生活保護費) 14,093、保育サービス推進事業補助金(認定こども園) 10,027、臨時福祉給付金等システム改修委託料 9,720、自立支援医療給付費(更生医療) 9,324、病児・病後児保育事業委託料 9,021、児童発達支援センター券作成事務等委託料 8,500、保育力強化事業補助金(認証保育所) 7,943、私立保育園施設整備補助金 ▲403,668、その他一般給付金(国保) ▲103,070、家庭的保育事業委託料 ▲33,462、地域型保育給付費 ▲31,786、認知症高齢者グループホーム整備事業補助金 ▲26,800、施設型給付費(保育) ▲26,209	
衛生費	2,065,070	9.4	2,105,616	9.6	▲ 40,546	▲ 1.9	西多摩衛生組合負担金 ▲50,385、健康で安心して暮らせるまちづくり基金積立金 ▲25,959、東京たま広域資源循環組合負担金 ▲5,586、保健センター空調設備改修工事 31,818、福生病院組合負担金 5,355、夜間急患センター一屋上防水等工事 4,408	
労働費	282	0.0	285	0.0	▲ 3	▲ 1.1	郵便料等 ▲3	
農林費	29,145	0.1	31,370	0.1	▲ 2,225	▲ 7.1	農産物直売所空調機入替工事 ▲1,953、職員人件費 ▲442、水道設備設置工事 279	

区分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因（前年度比較）
商工費	306,259	1.4	304,921	1.4	1,338	0.4	地域活性化事業補助金 7,000、企業活動支援事業委託料 3,226、 羽村市観光協会事業助成金 1,620、イルミネーション設置委託料 1,500、 ICT活用販路開拓事業助成金 1,500、創業支援補助金 1,000、 職員人件費 ▲10,103、羽村市ものづくり企業立地継続助成金 ▲3,750
土木費	2,018,375	9.2	2,276,552	10.4	▲ 258,177	▲ 11.3	富士見公園駐車場用地 ▲199,567、羽村堰下橋耐震補強等工事 ▲141,426、 羽村駅自由通路幅拓施工委託料 ▲85,300、富士見公園整備工事 ▲52,175、 羽村駅自由通路階段改修工事 ▲38,800、 市道第203号線道路幅拓用地地上物件補償費 ▲30,500、 下水道事業会計繰出金 ▲14,624、市道第202号線歩道設置用地 ▲14,175、 市道第202号線歩道設置工事 ▲12,000、市道第203号線道路幅拓用地 ▲8,658、 道路維持保全計画改定業務委託料 ▲8,610、市道第203号線道路幅拓工事 ▲8,064、 福生新市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金 206,087、 羽村駅自由通路店舗移転負担金 59,503 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金 30,000、 街路照明施設改修工事 13,057、動物公園改修工事設計業務委託料 11,724、 市道第6117号線測量及び設計等委託料 11,500、堂橋耐震補強等工事 9,150、 小作駅自由通路点検業務委託料 7,275、動物公園指定管理委託料 6,727
消防費	782,117	3.6	891,210	4.1	▲ 109,093	▲ 12.2	防災行政無線（移動系）整備工事 ▲103,922、消防団費用弁償 ▲7,238、 分団配備用品 ▲3,817、消火栓設置費等負担金 ▲2,520、 常備消防都委託金 4,054、自主防災組織用資器材購入助成金 1,950、 消防団被服購入費 1,520
教育費	2,812,861	12.8	2,376,507	10.9	436,354	18.4	小作台小学校大規模改修工事 252,548、 羽村西小学校防音機能復旧（機器取替）工事 131,521、 スイミングセンター空調等改修工事 90,697、 太陽光発電システム等設置工事（小学校）68,900、 太陽光発電システム等設置工事（中学校）35,200、 栄小学校屋上防水等工事 19,100、トイレ改修工事（中学校）12,355、 職員人件費 10,727、特殊建築物定期調査報告業務委託料 9,425、 校務支援システム機器等使用料（小学校）7,775、 小作台小学校大規模改修工事監理業務委託料 7,402、 防犯カメラ等交換工事5,741（小学校2,976・中学校2,765）、 算数・数学学習サポート一報酬 5,096、 スイミングセンター空調等改修工事監理業務委託料 4,800、 学校図書館総合管理システム委託料（小学校）4,672、 体育館改修工事（非構造部材対策）（小学校）▲144,316、 体育館改修工事（非構造部材対策）（中学校）▲66,470、施設型給付費（教育）▲8,803
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
公債費	1,071,622	4.9	1,099,114	5.0	▲ 27,492	▲ 2.5	元金償還 ▲2,280、利子償還 ▲25,212
諸支出金	18,584	0.1	17,889	0.1	695	3.9	土地開発公社土地取得利子補給金等 695
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
合計	21,920,000	100.0	21,890,000	100.0	30,000	0.1	

● 歳出性質別予算状況

(単位：千円、%)

区分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	前年度	比較
人件費	3,442,138	15.7	3,482,384	15.9	▲40,246	▲1.2	一般職期末手当 ▲49,971、退職手当組合負担金 ▲37,469、議員共済会負担金 ▲21,084、指導員・調査員報酬(平成27年度国勢調査) ▲20,968、勤労手当 50,361、臨時職員等社会保険料等 9,300、時間外勤務手当(参議院議員選挙) 8,160、時間外勤務手当(市長選挙) 6,511、算数・数学学習サポート一ター報酬 5,096、算数・数学授業力向上プログラム報酬 3,085、特別支援教育支援員報酬 3,082、保育園非常勤看護師報酬 2,886		
物件費	3,414,712	15.6	3,399,815	15.5	14,897	0.4	土地価格調査委託料 14,164、住民情報システム機器等使用料 13,489、事前キャッシュ誘致等支援業務委託料 9,915、臨時福祉給付金等システム改修委託料 9,720、特殊建築物定期調査報告業務委託料(小・中学校) 9,425、ウエルカムベビークーポン券作成事務等委託料 8,500、市立保育園移管事業者合同保管委託料 7,798、校務支援システム機器等使用料(小学校) 7,775、小作駅自由通路点検業務委託料 7,275、庁舎総合維持管理委託料 7,063、動物公園指定管理委託料 6,727、第五次長期総合計画後期基本計画策定支援業務委託料 5,838、「らくら」事業運営委託料 5,355、学校図書館総合管理システム委託料(小学校) 4,672、家庭的保育事業委託料 ▲33,462、住民情報システム開発委託料 ▲26,383、通所介護サービス業務委託料 ▲13,273、道路維持保全計画改定業務委託料 ▲8,610、公共施設等総合管理計画策定支援業務委託料 ▲7,485、電気料(街路照明) ▲7,464、庁舎電話交換業務委託料 ▲7,258		
維持補修費	202,587	0.9	171,307	0.8	31,280	18.3	米小学校屋上防水等工事 19,100、自然休暇村修繕料 7,700、夜間急患センター屋上防水等工事 4,408、市道補修等工事 4,027、防犯カメラ等交換工事 5,741(小学校2,976、中学校2,765)、破砕機等修繕料 2,547、福祉センター修繕料 1,974、羽加美団地外壁補修工事 ▲5,660、学校施設修繕料(中学校) ▲3,777、リサイクルセンター等修繕料 ▲3,172		
扶助費	6,408,400	29.2	5,939,358	27.2	469,042	7.9	私立保育園保育委託料 322,191、障害福祉サービス費 68,760、医療扶助(生活保護費) 42,613、障害児通所給付費 17,640、住宅扶助(生活保護費) 14,093、自立支援医療給付費(更生医療) 9,324、病児・病後児保育事業委託料 9,021、母子生活支援施設入所事業費 6,800、移動支援費 4,514、義務教育就学児医療費 4,300、小学校修了前非被用者児童手当 ▲8,700、被用者児童手当 ▲8,100、グループホームサービス事業都加算分等 ▲7,728、非被用者児童手当 ▲3,600		

区分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因（前年度比較）
補助費等	3,408,996	15.6	3,239,013	14.8	169,983	5.2	臨時福祉給付金等 172,500、羽村駅自由通路店舗移転負担金 59,503、私立保育園運営費助成金 16,705、保育サービス推進事業補助金（認定こども園）10,027、保育力強化事業補助金（認定保育所）7,943、保育士等キャリアアップ補助金（認定こども園）7,872、地域活性化事業補助金 7,000、保育士等キャリアアップ補助金（認証保育所）5,418、延長保育事業補助金 5,404、福祉施設番号制度事業負担金 5,355、地方公共団体情報システム機構番号制度事業負担金 5,173、常備消防都委託金 4,054、西多摩衛生組合負担金 ▲50,385、地域型保育給付費 ▲31,786、施設型給付費（保育）▲26,209、認証保育所利用者負担軽減補助金 ▲11,662、認証保育所事業運営費補助金 ▲11,032、選挙運動用自動車公費負担金（市議会議員選挙）▲10,385
普通建設事業費	833,002	3.8	1,580,044	7.2	▲747,042	▲47.3	私立保育園施設整備費補助金 ▲403,668、富士見公園駐車場用地 ▲199,567、体育館改修工事（非構造部材対策）（小学校）▲144,316、羽村堰下橋耐震補強等工事 ▲141,426、防災行政無線（移動系）整備工事 ▲103,922、太陽光発電システム等設置工事（庁舎）▲89,061、羽村駅自由通路拡幅施工委託料 ▲85,300、体育館改修工事（非構造部材対策）（中学校）▲66,470、富士見公園整備工事 ▲52,175、羽村駅自由通路階段改修工事 ▲38,800、市道第203号線道路拡幅用地地上物件補償費 ▲30,500、認知症高齢者グループホーム整備事業補助金 ▲26,800、市道第203号線歩道設置用地 ▲14,175、市道第202号線歩道設置工事 ▲12,000、市道第203号線道路拡幅用地 ▲8,658、小作台小学校大規模改修工事 252,548、羽村西小学校防音機能復旧（機器取替）工事 131,521、スイングセンター空調等改修工事 90,697、太陽光発電システム等設置工事（小学校）68,900、太陽光発電システム等設置工事（中学校）35,200、保健センター空調設備改修工事 31,818、街路照明施設改修工事 13,057、トイレ改修工事（中学校）12,355、動物公園改修工事設計業務委託料 11,724、市道第6117号線測量及び設計等委託料 11,500、堂橋耐震補強等工事 9,150
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
公債費	1,071,622	4.9	1,099,114	5.0	▲27,492	▲2.5	元金償還 ▲2,280、利子償還 ▲25,212
積立金	147,343	0.7	144,090	0.7	3,253	2.3	財政調整基金積立金 ▲629、特定目的基金積立金 3,882
投資及び貸出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
繰出金	2,961,199	13.5	2,804,874	12.8	156,325	5.6	国民健康保険事業会計 ▲107,219、後期高齢者医療会計 27,831、介護保険事業会計 44,750、下水道事業会計 ▲14,624、福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計 206,087
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
合計	21,920,000	100.0	21,890,000	100.0	30,000	0.1	

平成28年度 一般会計当初予算(案) 節別・目的(款)別分析表 (前年度との比較)

節別	款別	上段:28年度 中段:27年度 下段:増減額 単位:千円													合 計
		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費 12 公債費	13 諸支出金 14 予備費		
1 報 酬		94,680	63,408	128,130	23,443	4,284	4,849	297	16,261	154,868			490,220		
		94,680	78,736	128,461	22,486	4,284	4,215	297	15,829	141,585			490,573		
		0	▲ 15,328	▲ 331	957	0	634	0	432	13,283			▲ 353		
2 給 料		26,377	533,471	270,005	95,401	8,322	37,312	109,346	203,659	203,659			1,283,893		
		29,156	526,323	275,050	97,555	8,440	41,186	109,711	200,373	200,373			1,287,794		
		▲ 2,779	7,148	▲ 5,045	▲ 2,154	▲ 118	▲ 3,874	▲ 365	▲ 3,286	▲ 3,286			▲ 3,901		
3 職員手当等		62,636	513,457	220,806	79,302	7,445	31,938	86,914	166,513	166,513			1,169,011		
		64,031	534,349	223,308	79,295	7,741	37,233	85,361	161,697	161,697			1,193,015		
		▲ 1,395	▲ 20,892	▲ 2,502	7	▲ 296	▲ 5,295	1,553	4,816	4,816			▲ 24,004		
4 共 済 費		46,409	213,206	85,384	30,971	2,728	12,464	34,788	66,291	66,291			492,241		
		68,756	203,799	86,112	31,191	2,756	13,389	34,664	63,694	63,694			504,361		
		▲ 22,347	9,407	▲ 728	▲ 220	▲ 28	▲ 925	124	2,597	2,597			▲ 12,120		
5 災害補償費		50	50										50		
		50	50										50		
		0	0										0		
7 貸 金		44,610	30,859	6,999	6,999	9	19,046	74,075	175,598	175,598			175,598		
		38,270	28,624	6,030	6,030	8	17,649	72,059	162,640	162,640			162,640		
		6,340	2,235	969	969	1	1,397	2,016	12,958	12,958			12,958		
8 報 償 費		450	19,969	26,560	244	137	90	27	879	25,051			73,407		
		450	22,362	25,350	217	137	90	0	781	24,338			73,725		
		0	▲ 2,393	1,210	27	0	0	27	98	713			▲ 318		
9 旅 費		1,910	9,405	1,026	196	240	219	464	10,880	2,081			26,451		
		2,086	9,249	1,028	179	30	232	401	18,113	1,546			33,404		
		▲ 176	156	▲ 2	17	0	▲ 13	63	▲ 7,233	535			▲ 6,953		
10 交 際 費		500	920			10				130			1,560		
		500	920			10				130			1,560		
		0	0			0				0			0		
11 需 用 費		5,065	127,980	59,001	138,121	266	11,516	89,892	17,677	301,122			750,686		
		5,369	131,217	47,934	140,451	255	11,990	98,098	16,924	313,724			766,008		
		▲ 304	▲ 3,237	11,067	▲ 2,330	11	▲ 474	▲ 8,206	753	▲ 12,602			▲ 15,322		
12 役 務 費		244	39,350	14,971	6,044	3	1,259	4,261	3,584	19,231			89,056		
		322	36,665	11,511	5,653	6	997	4,363	2,568	19,115			81,309		
		▲ 78	2,685	3,460	391	▲ 3	262	▲ 102	1,016	116			7,747		
13 委 託 料		8,840	298,816	2,524,417	730,244	2,797	58,581	278,639	706,155	407,026			5,015,515		
		9,392	300,882	2,508,306	734,413	2,797	52,551	347,573	700,809	392,430			4,749,153		
		▲ 552	▲ 2,066	316,111	▲ 4,169	0	6,030	▲ 68,934	5,346	14,596			266,362		
14 使 用 借 入 費		5,069	221,793	20,877	1,623	455	3,195	44,822	2,469	122,333			422,636		
		3,723	202,558	20,198	921	455	2,809	44,609	2,608	110,765			388,646		
		1,346	19,235	679	702	0	386	213	▲ 139	11,568			33,990		
15 工 事 請 負 費			810		36,226	279	121,482	682,408	1	841,206			841,206		
			90,876		0	1,953	337,292	283,720	1	819,984			819,984		
			▲ 90,066		36,226	▲ 1,674	▲ 215,810	▲ 398,688	0	21,222			21,222		

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費 12 公債費	13 諸支出金 14 予備費	合計
16	原材料費		165 165 0	245 27 218					5,561 5,353 208		1,970 1,883 87			7,941 7,428 513
17	公有財産費								3,086 222,400 ▲ 219,314					3,086 222,400 ▲ 219,314
18	備品購入費	130 100 30	5,955 10,136 ▲ 4,181	1,405 27 1,378	4,232 189 4,043			1,000 2,185 ▲ 1,185	887 313 574	1,739 5,355 ▲ 3,616	33,170 34,217 ▲ 1,047			48,518 52,522 ▲ 4,004
19	負担金補助及び交付金	4,532 4,542 ▲ 10	128,923 121,918 7,005	795,669 1,077,151 ▲ 281,482	851,496 899,973 ▲ 48,477	203 203 0	2,073 1,893 180	143,782 138,027 5,755	165,737 106,254 59,483	22,295 21,941 354	486,125 490,977 ▲ 4,852		18,584 17,889 695	2,619,419 2,880,768 ▲ 261,349
20	扶助費			4,099,220 3,968,003 131,217	3,270 3,924 ▲ 654						66,390 63,854 2,536			4,168,880 4,035,781 133,099
21	貸付金													0 0 0
22	補償補てん及び賠償金		500 500 0		4,594 4,496 98				3,979 34,500 ▲ 30,521					9,073 39,496 ▲ 30,423
23	償還金及利息及び割引料		20,000 20,000 0		500 500 0						130 130 0	1,071,522 1,099,114 ▲ 27,492		1,092,252 1,119,744 ▲ 27,492
24	投資及び貸出費													0 0 0
25	積立金		2,872 3,506 ▲ 634	186 307 ▲ 121	52,113 78,102 ▲ 25,989				91,910 61,948 29,962		262 227 35			147,343 144,090 3,253
26	寄付金													0 0 0
27	公課費	33 0 33	282 306 ▲ 24	27 27 0	51 41 10			45 9 36	117 109 8	178 140 38	26 43 ▲ 17			759 675 84
28	繰出金			2,004,079 2,039,217 ▲ 35,138					957,120 765,657 191,463					2,961,199 2,804,874 156,325
29	予備費												30,000 30,000	30,000 30,000
	歳出合計	256,875 283,107 ▲ 26,232	2,245,942 2,332,787 ▲ 86,845	10,282,867 10,140,641 142,226	2,065,070 2,105,616 ▲ 40,546	282 285 ▲ 3	29,145 31,370 ▲ 2,225	306,259 304,921 1,338	2,018,375 2,276,552 ▲ 258,177	782,117 891,210 ▲ 109,093	2,812,861 2,376,507 436,354	1,071,623 1,099,115 ▲ 27,492	48,584 47,889 695	21,920,000 21,890,000 30,000

平成28年度 一般会計当初予算(案) 目的別・性質別歳出分析表 (前年度との比較)

目的別	性質別	単位:千円											
		人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	公債費	積立金	出資金	繰出金	災害復旧費 予備費	合計
1	議会費	230,401 256,921 ▲26,520	21,730 21,492 238	4,744 4,694 50									256,875 283,107 ▲26,232
2	総務費	1,328,093 1,347,677 ▲19,584	730,625 719,075 ▲11,550	11,525 8,586 ▲2,939	6,338,740 5,871,580 ▲467,160	166,964 162,095 ▲4,869	5,863 91,848 ▲85,985	2,872 3,506 ▲634				2,245,942 2,332,787 ▲86,845	
3	民生費	705,064 713,654 ▲8,590	397,663 407,574 ▲9,911	17,639 8,263 ▲9,376	6,338,740 5,871,580 ▲467,160	812,096 665,078 ▲147,018	7,400 434,968 ▲427,568	186 307 ▲121	2,004,079 2,039,217 ▲35,138			10,282,867 10,140,641 ▲142,226	
4	衛生費	229,385 230,793 ▲1,408	849,057 849,645 ▲588	41,878 37,290 ▲4,588	3,270 3,924 ▲654	857,549 905,862 ▲48,313	31,818	52,113 78,102 ▲25,989				2,065,070 2,105,616 ▲40,546	
5	労働費		79 82 ▲3			203 203 0						282 285 ▲3	
6	農林費	22,801 23,243 ▲442	3,956 4,260 ▲304	45 1,983 ▲1,938		2,064 1,884 ▲180	279					29,145 31,370 ▲2,225	
7	商工費	86,660 96,129 ▲9,469	75,418 70,438 ▲4,980	250 250 0		143,931 138,104 ▲5,827						306,259 304,921 ▲1,338	
8	土木費	231,613 230,288 ▲1,325	386,352 395,281 ▲8,929	72,513 75,179 ▲2,666		166,423 106,911 ▲59,512	112,444 641,288 ▲528,844	91,910 61,948 ▲29,962	957,120 765,657 ▲191,463			2,018,375 2,276,552 ▲258,177	
9	消防費	16,261 15,829 ▲432	41,086 47,585 ▲6,499	500 1,621 ▲1,121		724,270 720,033 ▲4,237	106,142					782,117 891,210 ▲109,093	
10	教育費	591,860 567,850 ▲24,010	908,746 884,383 ▲24,363	58,237 38,135 ▲20,102	66,390 63,854 ▲2,536	512,168 516,260 ▲4,092	675,198 305,798 ▲369,400	262 227 ▲35				2,812,861 2,376,507 ▲436,354	
11	災害復旧費											1 1 0	
12	公債費								1,071,622 1,099,114 ▲27,492			1,071,622 1,099,114 ▲27,492	
13	諸支出金					18,584 17,889 ▲695						18,584 17,889 ▲695	
14	予備費										30,000 30,000 0	30,000 30,000 0	
歳出合計		3,442,138 3,482,384 ▲40,246	3,414,712 3,399,815 ▲14,897	202,587 171,307 ▲31,280	6,408,400 5,939,358 ▲469,042	3,408,996 3,239,013 ▲169,983	833,002 1,580,044 ▲747,042	1,071,622 1,099,114 ▲27,492	147,343 144,090 ▲3,253	0 0 0	2,961,199 2,804,874 ▲156,325	21,920,000 21,890,000 ▲30,000	

(3) 行財政改革への取組み

「第五次長期総合計画」に掲げた事業を積極的に推進するとともに、市が直面する喫緊の課題に取り組んでいくためには、施策の展開を支える強固な財政基盤を構築する必要があることから、平成28年度予算において、経常的経費の縮減等に努めました。

また、予算の執行にあたっては、さらなる歳入の確保や経常的経費の抑制を図っていきます。

* 平成28年度予算編成における取組み

(単位：千円)

区 分	削減効果額 (前年度比)	主 な 内 容	
事務事業の見直し	9,864	委託料の見直し (委託数量の減、事業の統合 等)	2,452
		一般事務事業の見直し (消耗品等の減 等)	2,527
		省エネ化の取組み等 (LED照明の設置 等)	4,885

(4) 人件費などの状況

平成28年度の一般会計における長等、議員、その他特別職、一般職、臨時職員の人数及び給料などは次のとおりです。

(単位：人、千円)

	人数	報酬	給料	手当等	共済費 事務費	賃金	合計
長等	3		28,380	19,924	5,086		53,390
議員	18	94,680		40,713	38,315		173,708
その他の特別職	1,319	395,540					395,540
職員人件費	312 (16)		1,255,513	1,108,374	410,393		2,774,280
臨時職員	419					175,598	175,598
合計	2,071 (16)	490,220	1,283,893	1,169,011	453,794	175,598	3,572,516

* 職員人件費の人数()内は、再任用職員数で外書き

* 性質別経費区分における人件費では、このほかに互助組合助成金や臨時職員社会保険料が含まれる。

* 臨時職員賃金は性質別経費区分では物件費に区分される。

(5) 平成 28 年度予算の主要事業

① 平成 28 年度予算の主な新規・レベルアップ事業

◆病児保育の実施	9,023 千円
◆小作台小学校大規模改造工事の実施	259,950 千円
◆小中学校（3校）太陽光発電システム等の設置	104,100 千円
◆2020 年東京オリンピック・パラリンピックに関する事業の推進	10,000 千円
◆市民提案型協働事業の実施	1,200 千円
◆創業支援・企業活動支援事業の充実	7,052 千円
◆羽村駅自由通路の拡幅等整備	163,703 千円
◆動物公園改修等事業の実施	11,743 千円
◆羽村駅西口土地区画整理事業の推進（一般会計繰出金）	541,944 千円
◆はむらの魅力発信・知名度向上事業の実施	8,822 千円

② 基本目標別主要事業 （◎：新規事業、○：レベルアップ事業）

◆基本目標 1 生涯を通じて学び育つまち◆
【子ども・生涯学習の分野】

子育て支援と保育・幼児教育の充実



◎ 病児保育の実施						
事業費	9,023 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		2,450 千円	3,350 千円	0 千円	0 千円	3,223 千円

市内に開業した小児科医院に病児保育を委託して、保護者の仕事等により家庭で保育できない病気の子どもを受け入れる体制を確保し、子育て支援策の充実を図ります。

○ しらうめ保育園の民営化の推進

事業費	7,798 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,798 千円

平成 29 年度の市立保育園の民営化に向けて合同保育を実施します。保育園の民営化により、定員の拡大による待機児童の解消や保育サービスの拡充を図ります。

○ 延長保育事業の実施

事業費	14,697 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		1,991 千円	4,043 千円	0 千円	0 千円	8,663 千円

私立認可保育園 12 園のうち、2 時間延長保育を実施する園を 2 園から 3 園に増やして、安心して子育てできる環境の充実に図ります。

○ 一時預かり事業の実施

事業費	11,630 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		3,066 千円	5,241 千円	0 千円	0 千円	3,323 千円

多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり事業を実施する施設を 7 園から 8 園に増やして、保育サービスの充実に図ります。

○ ウェルカムベビークーポン券の発行

事業費	8,500 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	8,500 千円

平成 27 年度に妊娠届出書を提出した市民に対し、市内の店舗で使用できるクーポン券を交付して、妊娠・出産を支援します。

その他平成 28 年度の主な事業予算

子育てひろば事業の拡充	16,936 千円
児童手当の支給	927,900 千円
私立保育園の運営支援	2,215,604 千円
幼稚園就園奨励費の助成	61,025 千円
幼稚園等園児保護者の負担軽減	54,444 千円

学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成



◎ 小作台小学校大規模改造工事の実施

事業費	259,950 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		31,466 千円	0 千円	165,000 千円	0 千円	63,484 千円

昭和 57 年度に増築した校舎の老朽化等による機能低下の改善を図るため、校舎の大規模改造工事を実施します。

◎ 羽村西小学校防音機能復旧(機器取替)工事の実施

事業費	135,097 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	21,000 千円	102,947 千円	11,150 千円

老朽化により空調設備機器の機能が低下しているため、機器の取替工事を実施します。

◎ 小中学校太陽光発電システム等の設置

事業費	104,100 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	80,981 千円	12,000 千円	0 千円	11,119 千円

補助金を活用して小中学校に太陽光発電システム・蓄電池システムを設置し、災害時には避難所となる体育館の電源供給に活用するとともに、子どもたちの環境学習としても活用を図ります。

(平成 28 年度設置予定校・・・羽村東小学校・栄小学校・羽村第二中学校)

◎ 中学校トイレ改修工事の実施

事業費	48,808 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		11,329 千円	0 千円	26,000 千円	0 千円	11,479 千円

老朽化が進む羽村第一中学校のトイレのうち、校舎 1 系統の改修工事を実施します。

○ 特別支援教育支援員の充実

事業費	13,845 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	13,845 千円

特別支援教育支援員を小学校に新たに 2 人増員し、特別な支援が必要な児童・生徒への支援の充実を図ります。

○ スクールソーシャルワーカーの充実

事業費	2,122 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	1,060 千円	0 千円	0 千円	1,062 千円

スクールソーシャルワーカーを 1 人増員し、健全育成上の課題を抱える子どもや家庭に対する支援体制を強化します。

○ 学校図書館総合管理システムの充実

事業費	9,278 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	9,278 千円

子どもの読書活動推進のため、学校図書館総合管理システムを新たに小学校 3 校(栄小、松林小、武蔵野小)に導入し、学校図書館の機能強化を図ります。

○ 児童館事業の充実

事業費	1,936 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,936 千円

児童の健全な育成と子育て世帯の支援の充実を図るため、児童館 3 館の機器や遊具の更新等を図り、それぞれの児童館が持つ機能の充実を図ります。

学童クラブの管理運営

事業費	91,608 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		21,221 千円	26,962 千円	0 千円	26,157 千円	17,268 千円

市内 12 学童クラブについて、運営基準条例に基づく支援員等の配置を行い、充実した学童クラブ事業を実施していきます。

また、武蔵野第二学童クラブについては、移転・定員拡大を図り、子育て家庭への支援を充実します。

その他平成 28 年度の主な事業予算

○ 校務支援システムの更新	20,970 千円
○ 小中学校防犯カメラ等交換工事	5,741 千円
特色ある学校づくりの推進	10,000 千円
学習サポーターの充実	11,367 千円
放課後子ども教室の推進	5,755 千円
青少年健全育成事業の実施	2,456 千円

生涯学習の推進



◎ 2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する事業の推進

事業費	10,000 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	5,000 千円	0 千円	0 千円	5,000 千円

2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした市民のスポーツ実施率の向上、地域経済の活性化、多文化共生への理解促進等を図り、次世代へレガシーを継承していくための事業を西多摩地域の自治体と連携協力して推進します。

◎ 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業の実施

事業費	2,000 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	2,000 千円	0 千円

市民が日常的にスポーツに親しみ取り組むことを習慣として定着させ、市民のスポーツ実施率の向上と健康増進を図るとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの気運の醸成を図ります。

◎ 図書館へのビジネス支援コーナーの設置

事業費	200 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	200 千円

産業福祉センターに創業支援スペース「i サロン」が開設されたことに伴い、資格取得や就職・企業等に関する図書及び資料等を集約したビジネス支援コーナーを図書館 3 階に設置し、利便性の向上を図ります。

○ 生涯学習基本計画後期基本計画の策定

事業費	3,366 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,366 千円

生涯学習審議会、生涯学習推進委員会等を開催し、平成 29 年度を初年度とする後期基本計画を策定します。

伝統文化交流事業 in ゆとろぎの実施

事業費	6,000 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	1,400 千円	4,600 千円

質の高い文化と身近に接する機会を設けることにより、市民に感動を与えるとともに、交流を通して文化の伝承、発展、創造の大切さを学びます。

多摩・島しょ子ども体験塾事業の実施

事業費	2,211 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,211 千円

次世代を担う子どもたちの育成を目的として、多摩・島しょ子ども体験塾事業を実施します。
 ※本事業は、市長会助成対象事業として、青梅市、福生市、あきる野市、奥多摩町、八丈町、檜原村と共同して「子ども体験塾」を開催し、各実行委員会で経理されます。(羽村×八丈エコ教室 618、大島・子ども体験塾 175、子ども国際交流音楽祭 800、南極・北極体験 450、発掘調査体験 168)

その他平成 28 年度の主な事業予算

◎ 東京都指定文化財補助金	1,350 千円	
「阿蘇神社避雷針交換工事」		
スイミングセンター空調等改修事業	127,243 千円	(再掲)
市民の文化活動の振興(文化祭助成金)	2,300 千円	
ゆとろぎ市民協働事業の推進	10,386 千円	

◆基本目標 2 安心して暮らせる支えあいのまち◆

【福祉・健康の分野】

助けあい支えあう福祉社会の実現



◎ 成年後見制度推進機関の設置準備

事業費	-	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		-	-	-	-	-

成年後見活用あんしん生活創造事業(成年後見制度推進機関の事業)を平成 29 年度から羽村市社会福祉協議会に委託して実施するための準備を進めます。

◎ 高次脳機能障害相談支援事業

事業費	288 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	216 千円	0 千円	0 千円	72 千円

高次脳機能障害(脳が部分的に損傷を受けたために生ずる、言語や記憶などの知的な機能の障害)のある方及びその家族が身近な場所で専門家の相談が受けられるよう相談支援事業を実施します。

◎ 障害者グループホームの防火設備整備費の補助

事業費	2,900 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	1,450 千円	0 千円	0 千円	1,450 千円

市内にあるグループホームが、消防法施行令に定める消防用設備等を設置する場合、その費用の一部を補助し、より安全な障害者グループホームの推進を図ります。

◎ 障害者就労支援事業における地域開拓促進コーディネーターの配置

事業費	1,929 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	964 千円	0 千円	0 千円	965 千円

福祉施設への働きかけ等を通じ就労希望者を掘り起こすとともに、企業等に障害者の積極的な雇用の意識づけを行うため、障害者就労支援センター「エール」に地域開拓促進コーディネーターを配置し、障害者の就労支援を強化します。

◎ 障害者差別解消法普及啓発事業

事業費	19 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	19 千円

平成 28 年 4 月に障害者差別解消法が施行されることに伴い、差別や権利侵害を防止するための啓発や知識を広める取組を行い、障害に関する理解の促進を図ります。

◎ 認知症高齢者の早期発見・早期診断の実施

事業費	【特別会計】 2,958 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	1,471 千円	0 千円	0 千円	1,487 千円

認知症支援コーディネーター・認知症地域支援推進員の配置により、適切な医療・福祉・介護の支援を受けることができる体制を整え、認知症の早期発見・診断・対応に取り組みます。

◎ 総合支援事業への移行準備

事業費	【特別会計】 1,822 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,822 千円

平成 29 年 4 月までに開始する新たな総合支援事業に対応した介護予防プランの作成、給付管理を行うため、地域包括支援センター給付管理システムの更新を行います。

その他平成 28 年度の主な事業予算

◎ 2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する事業の推進	10,000 千円	(再掲)
○ 地域福祉計画の策定	144 千円	
○ 高齢者緊急通報システム事業の充実	86 千円	
○ ひとり暮らし高齢者等への訪問事業の実施	2,583 千円	
○ 障害者計画及び障害福祉計画の策定	200 千円	
○ 障害者等民間緊急即時通報システムの導入	43 千円	
○ 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画等の策定	446 千円	
○ 臨時福祉給付金等の支給	193,138 千円	
○ ボランティア講座の充実(いこいの里)	－千円	
○ 介護保険制度の趣旨普及	100 千円	[特別会計]
○ 地域ケア会議(小地域ケア会議)の開催	－千円	[特別会計]
○ 介護予防リーダーの育成	1,392 千円	[特別会計]
○ 認知症サポーター養成講座の開催	133 千円	[特別会計]
福祉サービス総合支援事業の実施	8,088 千円	
受験生チャレンジ支援貸付事業の申請手続支援の実施	3,500 千円	
生活保護費の支給	1,289,391 千円	
障害者福祉施設の運営	193,589 千円	
障害者手当等の支給	238,795 千円	
自立支援給付費の支給	820,619 千円	
障害児通所給付費の支給	39,600 千円	
高齢者福祉バスの運行	11,548 千円	
特定健康診査の実施(集団健診分除く)	56,454 千円	[特別会計]
特定保健指導の実施	1,862 千円	[特別会計]
健康診査の実施(後期高齢者医療被保険者)	33,643 千円	[特別会計]

安心を支える健康づくりと保健・医療の充実



◎ データヘルス計画の策定

事業費	[特別会計] 4,212 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,212 千円

国民健康保険の医療費、健診結果、保健事業の実績等の分析を行い、被保険者の健康増進や医療費の削減に効果があるデータヘルス計画を策定します。

○ 妊婦健康診査の充実

事業費	38,724 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	38,724 千円

平成 28 年 4 月より、健診項目に HIV 検査と子宮頸がん検診を追加して、妊婦の疾病の早期発見を図り、胎児の健やかな成長を支援します。

○ 予防接種の実施

事業費	139,902 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	11,658 千円	0 千円	0 千円	128,244 千円

ポリオ、BCG などの各種疾病を予防するための定期予防接種を行います。また、先天性風しん症候群対策風しん等ワクチン予防接種と風しん抗体検査を追加して行います。

○ がん検診の実施

事業費	43,479 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		364 千円	80 千円	0 千円	0 千円	43,035 千円

がん検診受診率の向上を図るために、ハガキによる受診勧奨を行い、がん検診の必要性の啓発に努めるとともに、がんの早期発見を支援します。

○ 災害医療救護体制の構築

事業費	349 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	349 千円

災害時は医療救護活動拠点としての役割を担う保健センターに、バルーン投光機及び発電機を整備します。

その他平成 28 年度の主な事業予算

ヘルスアップ健診の実施	32,604 千円
公立福生病院の運営支援	346,833 千円
休日・休日準夜診療の実施	7,819 千円
歯科基本健康診査の実施	18,156 千円
休日歯科診療の実施	5,988 千円
保健センターの管理運営	43,556 千円
夜間急患センターの管理運営	26,997 千円

◆基本目標 3 ふれあいと活力のあふれるまち◆

【市民生活・産業の分野】

ともにつくる住みよい地域社会の実現



◎ 市民活動基本計画の策定と市民提案型協働事業の実施

事業費	1,349 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,349 千円

市民活動への支援を総合的に展開するため、新たに市民活動基本計画を策定するとともに、市民の企画・提案による協働事業を実施し、市民活動の更なる促進を図ります。

◎ 避難行動要支援者制度の推進

事業費	2,724 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,724 千円

災害対策基本法に基づく避難行動要支援者制度の運用を開始し、災害時における避難支援や地域の共助による取り組みを推進し、市民と地域の防災力向上を図ります。

◎ 特殊詐欺対策の強化

事業費	1,991 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	1,977 千円	0 千円	0 千円	14 千円

振り込め詐欺防止策として、高齢者世帯に対して自動通話録音機を無償貸与します。(合計 300 台)

◎ 防災行政無線の電話案内のフリーダイヤル化

事業費	116 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	116 千円

防災行政無線の放送内容を確認できる自動音声応答サービスについて、通話料を無料とします。

○ 町内会・自治会活動の支援

事業費	20,367 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	20,367 千円

町内会・自治会に対して、パンフレットの作成、講座の実施等の加入促進支援や、コミュニティ事業への助成、町内会連合会への助成等の財政支援を行います。

○ 国民保護計画の変更

事業費	907 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	907 千円

平成 18 年度に策定した羽村市の国民保護計画について、状況変化等に対応するため一部変更を行います。

防災週間の実施

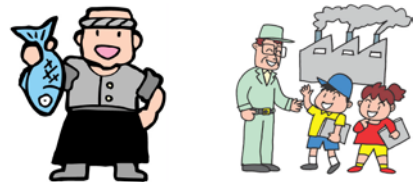
事業費	310 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	310 千円

羽村市独自で設定した防災週間に、防災講演会、企画展等を開催し、市民の防災意識の高揚を図ります。

その他平成 28 年度の主な事業予算

◎ 街路照明施設改修等工事の実施	45,800 千円 (再掲)
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断等補助金	5,583 千円
木造住宅耐震化促進事業	1,250 千円
市民防犯活動の支援	9,605 千円
災害用備蓄物資の充実	9,298 千円

地域とともに歩む魅力ある産業の育成



◎ 創業支援補助制度の創設

事業費	1,000 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,000 千円

市内での創業、起業を促進するため、創業に際して必要となる経費の一部に対する補助制度を創設します。

◎ 羽村にぎわい商品券発行事業

事業費	20,000 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	20,000 千円

市内商店・事業者の売上向上や地域経済の活性化を図るとともに、市民の消費生活の一助とするため、第 8 弾のプレミアム付商品券「羽村にぎわい商品券」の発行を支援します。

◎ 環境保全型農業直接支払交付金事業

事業費	181 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	135 千円	0 千円	0 千円	46 千円

自然環境の保全に資する化学肥料及び化学合成農薬の使用を低減した農業生産に取り組む農業者を支援します。

◎ 消費生活相談における弁護士事務所へのアドバイザー業務委託事業

事業費	240 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	240 千円	0 千円	0 千円	0 千円

消費生活相談において、法的判断等が必要な案件が生じた場合、消費生活相談員が弁護士事務所にお問い合わせを行い、法律上の助言を受けられる体制を整え、消費生活相談の充実を図ります。

○ 企業活動支援事業の充実

事業費	16,647 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	16,647 千円

創業支援を担当する創業支援コーディネーターを配置し、創業・起業支援体制の充実を図ります。

○ 観光協会活動への支援

事業費	16,301 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	16,301 千円

「はむら花と水のまつり」のほか、観光案内所運営等の観光協会の事業に対し、運営面の支援を行います。

○ ビジネスハンズオン支援事業

事業費	627 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	627 千円

企業の抱える多岐にわたる課題に対し、解決策の提案と解決に向けた支援を行います。

○ 地域活性化事業への補助

事業費	7,000 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,000 千円

地域活性化の担い手となる若者が行う商業・観光イベントなどの地域活性化事業に対する支援を行い、まちの活力の創出を図ります。

その他平成 28 年度の主な事業予算

中小企業振興資金融資制度等の実施	15,000 千円	
商工会活動への支援	44,710 千円	
各種イベントの充実	25,250 千円	夏まつり、産業祭、ふるさと祭り
農業関係団体に対する支援の実施	1,451 千円	
地域イノベーション創出事業への助成	700 千円	
ICT活用販路開拓事業への助成	1,500 千円	



◆基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち◆

【環境・都市整備の分野】



未来につなぐ環境都市の実現

◎ 街路照明施設改修等工事の実施

事業費	45,800 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	233 千円	0 千円	0 千円	45,567 千円

街路灯のLED化を実施し、省エネルギー化を推進するとともに、犯罪防止、交通安全対策を進めます。

○ AZEMS(エイゼムス)プロジェクトの充実と地球温暖化対策の推進

事業費	3,997 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,997 千円

市役所に庁用電気自動車を導入し、AZEMS(エイゼムス)プロジェクトの一層の充実を図り、地球温暖化対策を推進します。

緑の創出推進事業の実施

事業費	600千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	千円	0千円	0千円	600千円

潤いとやすらぎのある安全で良好な都市環境の確保と環境負荷の低減を促進することを目的に、生垣緑化、庭木緑化、屋上緑化、壁面緑化に係る経費を助成します。

自然エネルギー機器等の利用促進

事業費	5,900千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		250千円	0千円	0千円	0千円	5,650千円

環境負荷の少ない地域社会を創出し、地球温暖化対策を推進するため、自然エネルギー機器等の設置や省エネルギー化を図る工事等に対し助成します。

環境フェスティバルの開催

事業費	2,268千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	2,268千円

環境配慮意識を高め、行動へとつなげるため、市民・事業者等との協働によるフェスティバルを開催します。

愛護動物の適正飼養の推進

事業費	752千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	357千円	0千円	0千円	395千円

市民の動物愛護意識の高揚と快適な生活環境を保持していくため、適正飼養のための啓発を行うとともにボランティア団体への不妊・去勢手術費用の助成等による飼い主のいない猫対策を実施します。

ポイ捨て等防止対策の推進

事業費	1,306千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	1,306千円

ポイ捨て・路上喫煙等の防止に関するキャンペーンやパトロールを実施し、良好な生活環境を確保します。

環境配慮事業資金融資制度の実施

事業費	1,095千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	1,095千円

環境に配慮した経営に取り組む中小企業に対し、環境配慮事業資金融資に係る利子等の一部を助成します。

その他平成28年度の主な事業予算

◎ 小中学校太陽光発電システム等の設置	104,100千円	(再掲)
生ごみ減量の促進	54千円	
リサイクルセンター等の維持保全	35,011千円	
最終処分場への搬入量の削減(可燃性残渣等資源化処理委託)	4,104千円	
環境調査の実施(水質、大気環境・ダイオキシン類、騒音振動等)	8,078千円	
資源収集・ごみ収集等(廃棄物等収集運搬業務委託)	289,877千円	
〃 (指定袋製造等業務委託)	31,590千円	
〃 (廃棄物処理手数料[指定袋等] 収納事務委託)	10,915千円	

自然と調和した安全で快適な都市の形成



◎ 羽村駅自由通路の拡幅等整備

事業費	163,703 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	163,703 千円

平成 28 年度から、羽村駅自由通路上の店舗移転を実施し、順次、自由通路の拡幅、東口の階段改修を実施します。(平成 30 年度完成予定)

◎ 堂橋耐震補強等工事の実施

事業費	9,150 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		4,180 千円	0 千円	0 千円	3,000 千円	1,970 千円

市民生活の安全・安心を確保するため、堂橋の耐震補強等工事を実施します。

◎ 市道第5013号線隅切り等設置事業の実施

事業費	12,625 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	7,000 千円	5,625 千円

奥多摩街道と市道第 5013 号線との接続部(羽西二丁目地内)の隅切りを設置するため、用地買収と地上物件の補償、工事等を実施します。

◎ 市道第6117号線道路拡幅事業の実施

事業費	11,500 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	8,000 千円	3,500 千円

根岸街道(根岸坂)の羽村市シルバー人材センター南側部分の道路拡幅のための測量、地質調査及び設計を実施します。L=100m

◎ 動物公園改修等事業の実施

事業費	11,743 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		6,902 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,841 千円

開園から 38 年経過する動物公園について、老朽化の進んでいる管理棟、外柵等を改修します。また、公園内にトイレ等を設置します。(平成 28 年度設計、平成 29 年度工事)

◎ 市営住宅のバリアフリー化工事の実施

事業費	5,893 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		1,551 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,342 千円

市営栄町団地・美原団地のバリアフリー化工事を実施します。

◎ 水道ビジョン後期計画の策定

事業費	[公営企業会計] 162千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	162千円	0千円

将来にわたって安全な水道水を安定して供給するため、平成 29 年度を初年度とする水道ビジョン後期計画を策定します。

◎ 管路耐震化更新計画の策定

事業費	[公営企業会計] 162千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	162千円	0千円

効率的な管路の耐震化を推進するため、水道管路情報システムを活用した管路耐震化更新計画を策定します。

◎ 下水道事業会計の公営企業会計への移行

事業費	[特別会計] 9,472千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	9,472千円

下水道事業が地方公営企業法の適用事業となったことに伴い、平成 32 年度までに公営企業会計への移行に取組みます。

○ 羽村駅西口土地区画整理事業の推進

事業費	[特別会計] 1,401,800千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		88,000千円	0千円	770,000千円	1,856千円	541,944千円

土地区画整理事業により、羽村駅西口地区の都市基盤整備を推進し、良好な居住環境と商業活動に適した都市環境の創出を図ります。移転実施計画に基づき工事や移転を進めていきます。

○ コミュニティバスはむらんの運行の充実

事業費	57,208千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	57,208千円

更なる利用の促進と利便性の向上を図るため、ICカードシステムの導入やバス停ベンチの設置(3箇所)を行い、運行の充実に努めます。

○ 市道補修等工事の実施

事業費	37,027千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	2,973千円	0千円	0千円	34,054千円

路面状態の悪い 4 路線の舗装打替工事等を実施します。

○ 公園・児童遊園施設維持補修工事の実施

事業費	6,000千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	6,000千円

公園等施設維持保全計画に基づき、老朽化が進む公園・児童遊園施設の補修工事を実施します。

○ 配水管の耐震化、配水管網の整備

事業費	[公営企業会計] 182,440 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	70,000 千円	112,440 千円	0 千円

耐震性を高めるため水道管のダクタイル鋳鉄管への管種替えや、配水管の布設工事等を行います。

○ 第2配水場高区配水塔耐震補強工事の実施

事業費	[公営企業会計] 47,304 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	47,304 千円	0 千円

昭和 48 年に建設した第2配水場高区配水塔の耐震補強工事を実施します。

○ 汚水管長寿命化TVカメラ調査と長寿命化内面補修工事の実施

事業費	[特別会計] 105,542 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	105,542 千円	0 千円

老朽化が進む汚水管の状況を把握するため、TVカメラ調査を実施するとともに、不良箇所の内面補修工事を実施し、汚水管の長寿命化を図ります。

○ 多摩川第 8 排水分区雨水管布設工事の実施

事業費	[特別会計] 26,635 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	320 千円	26,300 千円	0 千円	15 千円

五ノ神 1 丁目 14 地内、都道羽村街道周辺の雨水対策として、雨水管布設工事を実施します。

○ 災害時仮設トイレ用汚水柵設置工事の実施

事業費	[特別会計] 7,020 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	7,000 千円	20 千円	0 千円

災害時の福祉避難所となる公共施設に仮設トイレ用汚水柵を設置します。
(平成 28 年度設置予定施設 福祉センター 障害者用 5 基)

その他平成 28 年度の主な事業予算

○ 公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事	31,746 千円	[特別会計]
雨水浸透施設設置費助成	2,532 千円	[特別会計]
「水はむら」の製造販売(4 万本)	2,548 千円	[公営企業会計]

◆基本構想を推進するために◆



◎ 第五次長期総合計画後期基本計画の策定

事業費	11,182 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,182 千円

第五次長期総合計画後期基本計画を策定し、総合的かつ計画的な行政運営を推進します。

◎ 男女共同参画基本計画の策定

事業費	921 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	921 千円

国や東京都の動向を踏まえつつ男女がお互いの人権を尊重し、その能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画基本計画を策定します。

◎ 行財政改革基本計画の策定

事業費	462 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	462 千円

次期行財政改革基本計画を策定し、効率的かつ効果的な行財政運営を推進します。

◎ 地方公会計の整備促進

事業費	3,417 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,417 千円

平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類等を作成するため、発生主義・複式簿記の導入や固定資産台帳の整備に取り組みます。

◎ 保健センター空調設備改修工事の実施

事業費	31,818 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	24,246 千円	7,572 千円

老朽化が進む保健センターの空調設備のうち、1 系統の改修工事を実施します。

○ 公共施設等総合管理計画の推進

事業費	361 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	361 千円

公共施設等総合管理計画を推進し、公共施設等の有効活用と、行政コストの削減を目指します。

○ 長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進

事業費	342千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	342千円

長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画に掲げた事業を積極的に展開し、羽村市の地方創生を推進していきます。

○ はむらの魅力発信・知名度向上事業の実施

事業費	8,822千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	3,000千円	5,822千円

交流人口や定住人口を増加させるため、専用サイトを構築し若い世代をターゲットとしたPRを実施することで、羽村市の魅力を発信していきます。また、市公式キャラクター「はむりん」やフィルムコミッション等により、羽村ブランドを市内外に発信するとともに、はむら若者フォーラム、プラチナ未来スクール、民間事業者等と若手職員とが連携協力してシティプロモーションの戦略的な取組みを推進します。

○ 住民情報システムの安定運用と情報セキュリティ対策の推進

事業費	105,820千円 ※特別会計含む	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		5,766千円	0千円	0千円	0千円	100,054千円

税制改正やマイナンバー制度等に的確に対応しながら、住民情報システムの安定運用を図ります。また、新たな脅威に対する情報漏えい対策を講じるなど情報セキュリティ対策を推進します。

羽村市史の編さん

事業費	28,638千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	28,638千円

昭和49年発行の「羽村町史」以降の歴史を中心に、原始から現代までの羽村の歩みを記録し、「羽村市史」として編さんしていきます。また、市史編さん事業で得た成果を還元する講座を行います。

スイミングセンター空調等改修事業の実施

事業費	127,243千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		95,720千円	0千円	20,000千円	0千円	11,523千円

老朽化が進むスイミングセンターの空調機器と中央監視盤の更新を行うとともに、新たに太陽光発電システムを設置する工事を実施します。

その他平成28年度の主な事業予算

◎ 小作台小学校大規模改造工事の実施	259,950千円	(再掲)
◎ 羽村西小学校防音機能復旧(機器取替)工事の実施	135,097千円	(再掲)
◎ 小中学校太陽光発電システム等の設置	104,100千円	(再掲)
◎ 中学校トイレ改修工事の実施(羽村第一中学校)	48,808千円	(再掲)
○ ガイドブックはむらの改訂発行	—千円	
○ 職員研修の実施	8,193千円	
○ 特別委員会室音響システムの更新	1,346千円	
若者フォーラムの実施	1,200千円	
市税等収納率の向上(滞納整理対策の強化)	3,955千円	
市長とトーク・市長と語る21(タウンミーティング)の実施	—千円	

※ 上記表内の財源内訳のうち、基金及び東京都総合交付金等については、一般財源を明確にするため一般財源に含めています。(基金の充当事業については、8頁を参照ください。)



③ はむらの「絆」プロジェクト

～すべての人がつながる「安心と活力のまち」を目指して～

平成 23 年 3 月に起きた東日本大震災は、地域の人と人とのつながりの大切さを改めて浮き彫りにしました。この教訓を踏まえ、今こそ、地域の絆を強め、市民生活の真の豊かさや安心を確かなものとしていく必要があります。地域の絆は、市民生活に安心をもたらす、市民の活動や生きがいがいづくりの場となり、地域の活力の基盤となります。

そこで、「第五次羽村市長期総合計画」の前期 5 年間のまちづくりにおいて、基本目標の枠組みを超えた『はむらの「絆」プロジェクト』を掲げ、将来像の実現を牽引していくこととします。

『はむらの「絆」プロジェクト』は戦略的な 4 つの視点（絆が力に・絆を支える・絆で結ぶ・絆を育む）のもと、58 のプロジェクト推進事業で構成されています。

『はむらの「絆」プロジェクト事業』

（平成 28 年度当初予算額）

みんなの「絆」が力に “地域の絆がまちを元気にします”

- No. 1 幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営（15 千円）
- No. 2 特別支援教育連絡協議会の充実（30 千円）
- No. 3 地域活動団体（青少年対策地区委員会等）への支援（5,039 千円）
- No. 4 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに関する事業の推進（10,000 千円）
- No. 5 生涯学習センターゆとろぎ市民協働事業の推進（10,386 千円）
- No. 6 町内会・自治会活動の支援（56,597 千円）
- No. 7 市民活動団体連携協議会の設置・運営（－）
- No. 8 羽村地域産業振興懇談会の開催（－）
- No. 9 創業支援事業の実施（19,091 千円）
- No.10 地域商業への支援（41,904 千円）
- No.11 商工会活動への支援（44,710 千円）
- No.12 商店会等の活性化（19,647 千円）
- No.13 各種イベントの充実（48,670 千円）
- No.14 はむらの魅力発信・知名度向上事業の推進（8,822 千円）
- No.15 観光協会活動への支援（16,301 千円）

みんなが「絆」を支える “地域活動の出番と活躍への一歩です”

- No.16 生涯学習基本計画の推進（3,366 千円）
- No.17 アクティブシニア向け講座等の充実（60 千円）
- No.18 手話通訳者養成研修事業の実施（702 千円）
- No.19 市民活動基本計画の策定及び推進（96 千円）
- No.20 市民活動センターの運営（1,487 千円）
- No.21 地域入門講座・地域リーダー養成講座等の実施（75 千円）
- No.22 NPO 法人等の設立・活動の支援（－）
- No.23 協働事業の市民提案制度の実施（1,253 千円）
- No.24 外国人市民への日本語指導等の支援（－）

- No.25 消防団員の確保 (26,061 千円)
- No.26 市民防犯活動の支援 (9,605 千円)
- No.27 援農ボランティア制度の運用の充実 (3 千円)
- No.28 緑地保全活動の支援 (30 千円)
- No.29 公園ボランティア等の支援 (―)
- No.30 多様な市民参画の推進 (1,200 千円)
- No.31 審議会・懇談会などの市民公募枠の拡大 (―)

みんなを「絆」で結ぶ “だれもが孤立することなくつながります”

- No.32 妊娠・出産・子育て包括支援拠点の設置と運営 (―)
- No.33 訪問型子育て支援サービス事業の充実
(乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問の充実 (3,470 千円))
- No.34 子育てひろば事業の拡充 (16,936 千円)
- No.35 病児・病後児保育事業の実施 (16,190 千円)
- No.36 スクールソーシャルワーカーの充実 (2,122 千円)
- No.37 民生・児童委員(社会福祉委員)活動の支援 (12,077 千円)
- No.38 小地域ネットワーク活動の支援 (2,730 千円)
- No.39 福祉サービス総合支援事業の実施 (8,088 千円)
- No.40 社会福祉協議会の支援 (48,861 千円)
- No.41 成年後見制度推進機関の設置 (―)
- No.42 要介護者等の相談支援事業の実施 (18,063 千円)
- No.43 相談支援事業(障害者福祉)の実施 (22,986 千円)
- No.44 地域自立支援協議会の運営 (154 千円)
- No.45 災害時医療救護体制の構築 (349 千円)
- No.46 東日本大震災復興支援・防災意識の啓発 (610 千円)
- No.47 男女共同参画の推進 (1,552 千円)
- No.48 多文化共生への理解を深める講座等の実施 (15 千円)

みんなの「絆」を育む “地域の絆が育つ土壌をつくります”

- No.49 地域福祉計画の策定及び推進 (144 千円)
- No.50 地域防災計画の見直し・推進 (418 千円)
- No.51 防犯、交通安全及び火災予防の総合的な推進 (194 千円)
- No.52 都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導 (―)
- No.53 羽村駅西口土地区画整理事業の推進 (1,167,000 千円)
- No.54 コミュニティバスはむらん運行の充実 (57,208 千円)
- No.55 羽村駅自由通路の拡幅等整備 (163,703 千円)
- No.56 定住促進と空き家等の対応方法の検討 (―)
- No.57 公共施設等総合管理計画の推進 (361 千円)
- No.58 長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進 (342 千円)

* (―) 印は、平成 28 年度の予算計上はないものの、ソフト事業として実施していくものなどです。

* 「絆」プロジェクトの予算は、事業を推進していくうえで関連する予算を合算しているものもあります。

④所属別主要事業

【マーク】◎:新規事業 ○:レベルアップ事業

(単位:千円)

所属名	事業名	予算額	説明
議会事務局	◎ 特別委員会室音響システムの更新	1,346	会議ユニット、マイク、スピーカー等の取替
	議会だよりの発行	2,786	印刷部数 26,200部 (カラー印刷)

【企画総務部】

総務課	◎ 改正行政不服審査法への対応	252	行政不服審査会の設置・運営
企画政策課	◎ 2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する事業の推進	10,000	①海外選手団の事前キャンプ候補地としてのPR事業②応援団等の滞在地や観光地としてのPR事業③気運醸成事業等
	◎ 第五次長期総合計画後期基本計画の策定	11,182	後期基本計画策定事業(審議会委員報酬、策定支援委託料等)
	◎ 男女共同参画基本計画の策定	921	次期男女共同参画基本計画の策定事業(推進会議委員報酬、計画書印刷等)
	○ 公共施設等総合管理計画の推進	361	計画の推進、懇談会・検討委員会の運営等
	○ 長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進	342	産学官金労言の関係者の参画による計画の推進、進行管理等
	○ はむらの魅力発信・知名度向上事業の推進	6,138	魅力創出アドバイザーの活用、魅力発信ポスター・チラシの制作・掲示、「はむりん」の操演、PRグッズの制作等
	○ 平和啓発事業の実施	571	広島平和啓発施設見学会への中学生派遣、平和の企画展の開催等
	○ 若者フォーラムの実施	1,200	若者を中心とした多世代間交流の場を年間を通じて開催
経営管理課	◎ 行財政改革基本計画の策定	462	平成29年度を初年度とする次期行財政改革基本計画の策定
広報広聴課	○ はむら魅力発信・知名度向上事業の推進	2,684	地域情報専用サイトの構築、はむりんメールマガジンの配信等
	○ 公式ツイッターの充実	66	発信用専用端末使用のための回線使用料
	○ ガイドブックはむらの改訂発行	—	官民協働によるガイドブックの発行 30,000部
	○ 広報はむらの発行	14,316	印刷部数 26,300部 (カラー印刷)
職員課	○ 職員研修の実施	8,193	自治大学校等への派遣研修、庁内研修(女性活躍推進研修の追加)等
	○ メンタルヘルス対策の実施	2,325	ストレスチェック(臨時職員160人分増)、研修、精神保健福祉士派遣4H/日×2日/月+20H
市史編さん室	○ 羽村市史の編さん	28,638	羽村市史関連講座の実施、平成29年度発行予定である資料編「中世編」「近現代写真図録編」に係る準備等

【財務部】

財政課	◎ 地方公会計の整備促進	3,417	地方公会計標準システムの導入、固定資産台帳の整備等
課税課	○ 土地評価業務・土地価格調査の実施	16,712	次期評価替えに向けた準備業務
納税課	○ 市税等収納率の向上(滞納整理対策の強化)	3,955	公売財産鑑定、インターネット公売手数料、不動産鑑定(3箇所)、相続財産管理人選任等委託料、滞納整理特別旅費、遠隔地等居住実態調査等
契約管財課	◎ 電気自動車の購入	3,028	軽タイプの電気自動車1台
情報管理課	○ 情報システムへのセキュリティ対策	11,442	情報システムネットワークへのセキュリティ対策
	○ 住民情報システムの運用と社会保障・税番号制度への対応	94,378	住民情報システムの運用、社会保障・税番号制度のシステム運用等

【市民生活部】

市民課	◎ データヘルス計画の策定(特別会計)	4,212	被保険者のデータヘルス計画の策定
	○ 国民健康保険事業会計繰出金	999,771	平成27年度比 ▲107,219
	○ 後期高齢者医療会計繰出金	486,842	平成27年度比 +27,331
危機管理課	◎ 避難行動要支援者制度の推進	2,724	災害対策基本法に基づく高齢者、障害者等の避難行動要支援者の名簿作成
	○ 国民保護計画の変更	907	平成18年度に策定した羽村市国民保護計画の所要の変更
	○ 防災週間の実施	310	防災講演会、企画展等の開催
地域振興課	◎ 市民活動基本計画の策定と市民提案型協働事業の実施	1,349	市民活動基本計画書の印刷製本、市民提案型協働事業に要する経費の助成
	○ 町内会・自治会活動の支援	20,367	コミュニティ助成、町内会連合会助成・遊び場管理費の助成、加入促進パンフレットの作成、町内会加入促進講座の実施等
	○ 自然休暇村の管理運営	23,099	指定管理(グリーンハウス・太平ビルサービス共同事業体)

所属名	事業名	予算額	説明
防災安全課	◎ 特殊詐欺対策の強化	1,991	高齢者世帯に対する自動通話録音機の無償貸与(合計300台)
	◎ 防災行政無線の電話案内のフリーダイヤル化	116	災害情報に係る電話案内の通話料無料化
	○ コミュニティバスはむらんの運行の充実	57,208	運行補助、ICカードシステムの導入、バス停ベンチの設置
	市民防犯活動の支援	9,605	NPO法人や市民が主体となったパトロール活動の支援
	常備消防事務の委託	701,178	東京都に対する常備消防事務の委託
	消防団活動の支援	40,923	報酬15,226、出動旅費10,792、被服購入費2,631、運営費交付金3,850 等
	災害用備蓄物資の充実	9,298	避難所用等の備蓄物資、災害対策用備品の購入

【産業環境部】

産業課	◎ 創業支援補助制度の創設	1,000	市内での創業に要する経費の助成
	◎ 羽村にぎわい商品券発行事業	20,000	第8弾(20,000千円のプレミアム分を補助)
	◎ 環境保全型農業直接支払交付金事業	181	環境に配慮した農業生産に取り組む農業者の支援
	◎ 消費生活相談における弁護士事務所へのアドバイザー業務委託事業	240	消費生活相談において法律上の助言を受けられる体制の整備
	○ 企業活動支援事業の充実	16,647	創業支援コーディネーターを配置し、企業支援体制の充実
	○ 観光協会活動への支援	16,301	観光協会事業等への補助
	○ ビジネスハンズオン支援事業	627	企業の抱える課題に対する解決策の提案・実施等の支援
	○ 地域活性化事業への補助	7,000	若者が行う地域活性化事業に対する支援
	中小企業振興資金融資制度等の実施	15,000	中小企業の経営に必要な資金への利子補給等
	商工会活動への支援	44,710	商工会事業等の補助
	はむら夏まつり事業への補助	13,750	夏まつり運営経費の補助
	羽村市産業祭事業への補助	9,500	産業祭運営経費の補助
	はむらふるさと祭り事業への補助	2,000	ふるさとまつり運営経費の補助
	農業関係団体に対する支援の実施	1,451	農業団体協議会、後継者育成、羽用水、近代化推進事業利子補給 等
	地域イノベーション創出事業助成金	700	連携事業、産業財産権取得事業等の費用を助成
	ICT活用販路開拓事業助成金	1,500	ホームページ作成等の費用を助成
	製造業営業力・生産力等強化支援事業	1,000	製造業を対象とした営業力・生産力等の強化支援
	環境保全課	羽村×八丈エコ教室の開催	618
緑の創出推進事業の実施		600	生垣緑化、庭木緑化、屋上緑化、壁面緑化への助成
自然エネルギー機器等の利用促進		5,900	太陽光発電システム設置費、遮熱断熱改修、LED化工事等への助成
ポイ捨て等防止対策の推進		1,306	路上喫煙等指導委託890、吸殻入れ清掃委託238
環境フェスティバルの開催		2,268	環境配慮意識啓発のためのイベント開催
愛護動物の適正飼養の推進		752	セミナー講師謝礼、不妊・去勢手術等助成金等
環境調査の実施		8,078	水質、大気環境・ダイオキシン類、騒音振動等
環境配慮事業資金融資制度の実施		1,095	中小企業の環境配慮事業資金への利子補給金等
生活環境課	三多摩は一つなり交流事業の実施	500	日の出町民との交流事業
	最終処分場への搬入量の削減	4,104	可燃性残渣等資源化処理委託料(埋立不燃物の資源化)
	瑞穂斎場組合運営費の負担	50,094	平成27年度比 +1,231

所属名	事業名	予算額	説明
生活環境課	資源収集・ごみ収集及び減量化事業	344,436	
	廃棄物等収集運搬業務委託	289,877	戸別収集委託料(粗大ごみを除く16品目)
	指定袋製造等業務委託	31,590	有料広告掲載(燃やせるごみ)指定収集袋等の製造 在庫管理、配送委託料
	廃棄物処理手数料(指定袋等)収納事務委託	10,915	指定袋等取扱店に対する事務委託料
	資源回収事業助成金	12,000	資源回収事業への助成
	生ごみ減量の促進	54	事業用消耗品54
	西多摩衛生組合運営費の負担	279,928	平成27年度比 ▲50,385
	東京たま広域資源循環組合運営費の負担	144,310	平成26年度比 ▲5,083
	リサイクルセンター等の維持保全	35,011	破砕機修繕 31,806、クリーンセンター定期修繕 3,205

【福祉健康部】

社会福祉課	◎ 成年後見制度推進機関の設置準備	—	平成29年度に成年後見制度利用支援機関を設置するための準備
	○ 地域福祉計画の策定	144	平成29年度に計画策定するための基礎調査の実施
	○ 臨時福祉給付金等の支給	193,138	6月交付:4,200人×30,000円 11月交付:800人×30,000円+7,500人×3,000円
	民生委員・児童委員(社会福祉委員)活動の支援	12,077	52人体制、2単位民協
	社会福祉協議会への助成	48,861	社会福祉協議会への運営助成
	小地域ネットワークへの助成	2,730	町内会・自治会等の区域を単位として推進する地域住民の支えあいや見守り活動を支援(7万円×39町内会)
	福祉センターの管理運営	14,142	管理運営委託料
	福祉サービス総合支援事業の実施	8,088	福祉サービスの利用援助や利用に際しての苦情対応、 成年後見制度の利用相談などの利用者等に対する総合的な支援
	受験生チャレンジ支援貸付事業の申請手続支援の実施	3,500	一定所得以下の方への高校・大学の受験費用等の貸付事業に関する申請手続を支援
	社会福祉法人の設立等認可事務・指導検査	54	社会福祉法人運営の適正実施を指導監督
	生活保護費の支給	1,289,391	保護対象者767人
	障害福祉課	◎ 高次脳機能障害相談支援事業	288
◎ 障害者グループホームの防火設備整備費の補助		2,900	補助上限 2,900千円×1か所
◎ 障害者就労支援事業における地域開拓促進コーディネーターの配置		1,929	就労促進を図るため、地域開拓促進コーディネーターを配置(1人)
◎ 障害者差別解消法普及啓発事業		19	PR用紙代(3,000部)
○ 障害者計画及び障害福祉計画の策定		200	平成29年度に計画策定するための基礎調査の実施
○ 障害者等民間緊急即時通報システムの導入		43	協力が得られない場合の民間委託 1世帯×12か月
障害者福祉施設の運営		193,589	
「いちょう」事業運営委託料		61,162	平成27年度比 +3,539
地域活動支援センター「あおば」事業運営委託料		51,029	平成27年度比 +624
地域活動支援センター「ハッピーウイング」事業運営委託料		8,473	平成27年度比 ▲135
障害者就労支援センター「エール」事業運営委託料		22,251	平成27年度比 +1,929 ※地域開拓促進コーディネーター分含む
「さくら」事業運営委託料		34,066	平成27年度比 +5,355
「青い鳥」事業運営委託料		16,608	平成27年度比 ▲3,130
障害者日中活動系サービス推進事業補助金の交付		28,983	「ひばり園」、「スマイル工房」の運営の支援
心身障害者福祉手当の支給		163,818	対象者980人
特別障害者手当等の支給		25,657	対象者96人
難病患者福祉手当の支給		49,320	対象者553人
理容等サービス費用の助成	6,883	対象者394人	
機能回復施術費用の助成	3,608	対象者622人	

所属名	事業名	予算額	説明
障害福祉課	上・下水道使用料の助成	1,210	対象世帯114世帯
	タクシー費用及びガソリン費用の助成	19,030	対象者839人
	自立支援給付費の支給	820,619	障害福祉サービス費、自立支援医療給付費(更生医療)、補装具給付費、グループホームサービス事業都加算分等
	地域生活支援事業の提供	39,515	移動支援費、日中一時支援費、日常生活用具費、障害者(児)訪問入浴サービス費、手話通訳者派遣委託料等
	障害児通所給付費の支給	39,600	障害児通所給付費(延利用人数617人)
高齢福祉介護課	◎ 認知症高齢者の早期発見・早期診断の実施(特別会計)	2,958	認知症支援コーディネーター・認知症地域支援推進員の配置
	◎ 総合支援事業への移行準備(特別会計)	1,822	総合事業移行に伴う地域包括支援センター給付管理システムの入替
	○ 高齢者緊急通報システム事業の充実	86	協力員が得られない場合の民間委託 2世帯×12か月
	○ ひとり暮らし高齢者等への訪問事業の実施	2,583	友愛訪問員 41人→43人
	○ 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画等の策定	446	平成29年度に計画策定するための基礎調査の実施
	○ ボランティア講座の充実(いこいの里)	—	14→16講座
	○ 介護保険制度の趣旨普及(特別会計)	100	介護保険負担割合証のしおりの配布
	○ 地域ケア会議(小地域ケア会議)の開催(特別会計)	—	小地域ケア会議の開催(年2回程度)
	○ 介護予防リーダーの育成(特別会計)	1,392	介護予防リーダーの育成(15人)
	○ 認知症サポーター養成講座の開催(特別会計)	133	市職員への養成講座の実施
	敬老事業の実施	21,325	敬老祝金の支給、敬老のつどいの開催
	老人福祉施設援護措置費	11,287	養護老人ホームへの措置費(施設入所者5人分)
	シルバー人材センターへの運営費助成等	31,579	人件費、運営費の助成
	老人クラブ活動への助成	15,051	会員3,200人、31クラブ
	高齢者福祉バスの運行	11,548	スポット委託方式による高齢者福祉バスの運行委託
	介護保険事業会計繰出金	517,466	平成27年度比 +44,750
	高齢者在宅サービスセンター	通所介護サービス業務委託料	57,737
いこいの里の管理運営		18,481	光熱水費、維持管理委託(建築課)等
高齢者配食サービスの実施		6,487	週6日(日曜日、祝日を除く)
健康課	○ 妊婦健康診査の充実	38,724	妊婦健康診査委託料等(里帰り出産含む) 検査項目の拡充
	○ 予防接種の実施	139,902	先天性風しん症候群対策予防接種等の実施 日本脳炎:3,396人、四種混合:1,750人、ヒブ:1,690人、小児用肺炎球菌:1,680人、水痘:1,700人、高齢者肺炎球菌:1,100人、先天性風しん:50人等
	○ がん検診の実施	43,479	各種がん検診の実施 ○がん検診受診率向上のための受診勧奨の実施
	○ 災害医療救護体制の構築	349	医療救護活動拠点としてバルーン投光機及び発電機を整備
	健康はむら21 第二次計画の推進	—	地域での健康講座等の実施
	地域健康づくり事業の実施	583	「はむら健康の日」、「健康セミナー」の実施
	「健康フェア」事業の実施	737	健康づくりの普及啓発の場として「健康フェア」事業を実施
	30歳・35歳健康診査の実施	1,393	30歳・35歳の市民に対し、節目の健康診査を実施(150人)
	ヘルスアップ健診の実施	32,604	特定健診を補完するためにヘルスアップ健診を実施(10,165人)
	公立福生病院の運営支援	346,833	運営負担金218,869千円、建設負担金127,964千円
	休日・休日準夜診療の実施	7,819	休日診療72日、休日準夜19日
	歯科基本健康診査の実施	18,156	成人1,900人、妊婦100人
	休日歯科診療の実施	5,988	休日診療72日
	養育医療費の助成	3,270	未熟児等への養育医療費の助成
	保健センターの管理運営	43,556	光熱水費、維持管理委託(建築課)等

所属名	事業名	予算額	説明
健康課	夜間急患センターの管理運営	26,997	診療業務委託、光熱水費、維持管理委託(建築課)等
	特定健康診査の実施(特別会計)	56,454	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し特定健康診査を実施(集団健診分除く)
	特定健康診査の集団健診の実施(特別会計)	381	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し休日に集団健診を実施
	特定保健指導の実施(特別会計)	1,862	特定健康診査の結果に基づき特定保健指導を実施
	健康診査の実施(特別会計)	33,643	後期高齢者医療被保険者に対し健康診査を実施(東京都後期高齢者医療広域連合からの受託事業)

【子ども家庭部】

子育て支援課	◎ 病児保育の実施	9,023	市内に開業した小児科医院に病児保育を委託
	○ しらうめ保育園の民営化の推進	7,798	民営化に向けた合同保育の実施
	○ 延長保育事業の実施	14,697	時間外保育を実施している私立保育園に対し、事業費の補助を実施(2時間延長:2園→3園)
	○ 一時預かり事業の実施	11,630	一時預かり事業を実施する施設を増やして保育サービスの充実を図る(7園→8園)
	○ ウェルカムベビークーポン券の発行	8,500	20千円×400件
	子育てひろば事業の拡充	16,936	子育て家庭が相互に交流する場を提供し、相談や情報提供等の支援を行う(地域子育て支援センター2か所、児童館3館)
	児童手当の支給	927,900	対象者7,145人
	児童育成手当の支給	179,910	対象者1,105人 都制度(育成960人、障害70人) 市制度(軽度65人、重度10人)
	児童扶養手当の支給	224,804	対象者500人
	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業の実施	3,003	日常生活に支障のあるひとり親家庭へホームヘルパーを派遣
	ひとり親家庭等医療費の助成	27,091	対象者:ひとり親家庭等の父又は母及び児童(医療証交付者1,195人)(平成28年1月1日現在)
	乳幼児医療費の助成	92,292	対象者:義務教育就学前の乳幼児(医療証交付者2,981人、うち市独自所得制限撤廃対象者110人)(平成28年1月1日現在)
	義務教育就学児医療費の助成	101,894	対象者:義務教育就学児(医療証交付者4,403人、うち市独自所得制限撤廃対象者435人)(平成28年1月1日現在)
	自立支援医療(育成医療)費の助成	949	権限移譲による育成医療費の助成(9人)
	認証保育所利用者に対する保育料負担軽減補助事業の実施	6,700	認証保育所利用者に対する保育料負担軽減補助を実施
	施設型給付費(保育、教育)	208,567	保育:143,316(市立保育園:53,930、市立管外:1,422、認定こども園(2・3号分):87,964)教育:30,239(認定こども園(1号分))
	地域型保育給付費	16,568	家庭的保育事業(保育ママ)における給付費
	私立保育園の運営負担(国・都制度)	2,068,907	私立保育園12園及び管外保育園の運営費負担
	私立保育園の運営費助成(市単独事業)	146,697	管内私立:定員1,231人
	市立保育園の管理運営	51,548	市立しらうめ保育園の運営及び維持管理(建築課)経費
	地域型保育事業の実施	17,993	家庭的保育事業(保育ママ)の実施
	病後児保育事業の実施	7,167	私立保育園(1園)に病後児保育事業を委託
	定期利用保育事業費の補助	18,500	定期利用保育事業を実施している保育園等(6園)に対し、事業費の補助を実施
	認証保育所の運営の支援	49,999	民間事業所が行う認証保育所事業に対し、運営等に要する経費の補助を実施
	幼稚園就園奨励費の助成	61,025	幼稚園就園奨励事業を実施することにより、保護者の経済的負担を軽減
	幼稚園等園児保護者の負担軽減	54,444	幼稚園等園児保護者負担軽減事業を実施することにより、保護者の経済的負担を軽減
	児童青少年課	児童館の管理運営	54,984
○ 児童館事業の充実		1,936	中央:プラネタリウム更新、西:視聴覚資料購入、東:フライングドラゴン修繕
学童クラブの管理運営		91,608	12学童クラブの運営及び維持管理(建築課)ほか
放課後子ども教室の推進		5,755	放課後子ども教室(7校)の実施
地域活動団体(青少年対策地区委員会等)への支援		5,039	地区委員会、地区委員会連絡協議会、育成委員会に対する助成
青少年健全育成事業の実施		2,456	青少年健全育成の日事業(社会参加実践活動、子どもフェスティバル等)、少年少女球技大会、大島・子ども体験塾の実施

所属名	事業名	予算額	説明
【建設部】			
建築課	◎ 小作台小学校大規模改修工事の実施	259,950	工事 252,548、監理委託 7,402
	◎ 羽村西小学校防音機能復旧(機器取替)工事の実施	135,097	工事 131,521、監理委託 3,576
	◎ 小中学校太陽光発電システム等の設置	104,100	実施校:羽村東小学校、栄小学校、羽村第二中学校
	◎ 中学校トイレ改修工事の実施	48,808	実施校:羽村第一中学校(校舎)
	◎ 栄小学校屋上防水等工事の実施	19,100	屋上防水(校舎)
	◎ 羽村駅自由通路の拡幅等整備	163,703	平成28年度 店舗移転 163,703(平成30年度完成) (平成29年度以降 自由通路拡幅等(東口含む)、事業費計:1,176,617)
	◎ 市営住宅バリアフリー化工事の実施	5,893	手摺、スロープ等の設置、2棟(栄町団地、美原団地)
	◎ 保健センター空調設備改修工事の実施	31,818	既存建物の空調機器工事
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断等補助金	5,583	東京都が指定した特定緊急輸送道路の沿道建築物について、耐震診断や耐震設計の費用を補助(耐震設計2棟)
	木造住宅耐震改修費補助金	1,000	上限50万円×2件
	木造住宅耐震診断補助金	250	5万円×5件
	スイミングセンター空調等改修事業の実施	127,243	工事 122,443、監理委託 4,800
	土木課	◎ 街路照明施設改修等工事の実施	45,800
◎ 堂橋耐震補強等工事の実施		9,150	橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋台等の耐震補強と修繕を実施
◎ 市道第5013号線隅切り等設置事業の実施		12,625	奥多摩街道(羽西二丁目)と市道との接続部分への隅切り等設置(測量、設計、工事、用地購入、地上物件の補償)
◎ 市道第6117号線道路拡幅事業の実施		11,500	羽村市シルバー人材センター南側坂道(根岸街道 根岸坂)の道路拡幅(測量、設計、地質調査等)、L=100m
◎ 動物公園改修等事業の実施		11,743	外柵改修、管理等改修等工事の設計
○ 市道補修等工事の実施		37,027	路面状態の悪い4路線の舗装補修等工事
○ 公園・児童遊園施設維持補修工事の実施		6,000	公園等施設維持保全計画に基づき実施(やまぶき児童公園山形すべり台補修等)
公園高木等剪定委託の実施		15,767	市内公園等の樹木(高木等)の剪定、伐採等を実施(土木課分 15,767、地域振興課分 170)
地籍調査業務委託の実施		5,296	一筆地調査(羽西三丁目地区、0.05km ²)
道路補修委託の実施		12,000	路面の小規模補修 等
西地区道路拡幅(セットバック)舗装委託の実施		3,000	セットバック部分の舗装委託
水上公園の管理運営		18,500	指定管理(大和興産株式会社、平成28~31年度、総額:74,000)
動物公園の管理運営		88,225	指定管理(株式会社横浜八景島、平成28~31年度、総額:352,900)
下水道課		下水道事業会計繰出金	415,176
【都市整備部】			
区画整理管理課	福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金	541,944	平成27年度比 +206,087
選挙管理委員会	◎ 参議院議員選挙に要する経費	23,051	平成28年7月25日任期満了
	◎ 市長選挙に要する経費	23,332	平成29年4月25日任期満了
	○ 新有権者に対する選挙啓発活動の強化	412	18歳から20歳までの新有権者に対する啓発活動の実施
【生涯学習部】			
生涯学習総務課	○ 生涯学習基本計画後期基本計画の策定	3,366	後期基本計画印刷製本474、後期基本計画概要版印刷製本141、議事録作成委託513
	○ 小中学校防犯カメラ等交換工事	5,741	小学校2校9台、中学校2校8台
	○ はむらの教育の発行	3,446	はむらの教育の発行(カラー印刷、年6回、全戸配布)
	入学資金融資制度の実施	320	高等学校などの入学に必要な資金への利子補給等 35件分
	社会教育関係団体等への補助	804	社会教育関係団体補助、PTA連合会等活動費補助

所属名	事業名	予算額	説明
生涯学習総務課	文化協会への補助	720	文化協会活動費補助
	青少年スポーツ・文化活動等への支援	1,000	青少年スポーツ・文化活動等の全国大会等出場に対する支援(団体3件、個人10件分)
	成人式の開催	259	新成人に対する案内郵便料、成人式アトラクション送迎委託料等
	家庭教育セミナー、地域教育シンポジウムの開催	167	家庭、地域の教育力向上を図るためのセミナー、シンポジウムの開催
	八ヶ岳少年自然の家の管理運営	43,553	指定管理(グリーンハウス・太平ビルサービス共同事業体)
学校教育課	○ 学校図書館総合管理システムの充実	9,278	学校図書館総合管理システムを小学校3校に導入し、全ての小学校に配備。
	○ 小中学校部活動の充実	16,015	部活大会参加費・交通費補助、楽器運搬用自動車借り上げ、部活動外部指導員の充実
	○ 校務支援システムの更新	20,970	教員用パソコン機器等の入替
	小中一貫教育の推進	8,194	学習コーディネーター(音楽等含む)、英語コーディネーターを配置等
	特色ある学校づくりの推進	10,000	各小・中学校の計画内容に応じた交付金の交付
	学習サポーター報酬	6,271	小学校各校1人 週5日 1日4時間の配置
	算数・数学学習サポーター報酬	5,096	小中学校各校1人 週5日 1日2～4時間の配置
	羽村・瑞穂地区学校給食組合運営費の負担	246,260	平成27年度比 +468
	算数・数学授業力向上アドバイザー報酬	3,085	2人 週3日 1日6時間の配置
	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業の実施	3,000	2020年東京オリンピック・パラリンピック教育の推進
	教育研究指定校制度の活用	600	指定校による教育研究
	教育研究奨励金等の支給	1,000	学校単位の研究
	音楽鑑賞教室の実施	840	小学校4・5年生を対象としたオーケストラ鑑賞教室の実施
	小中学校英語教育の推進	6,908	英語教育外国人講師の派遣
	外国籍児童・生徒日本語指導の充実	3,675	外国籍児童・生徒に対する日本語指導
	小学校図書館用図書の充実	5,056	図書の購入(小学校7校分)
	小学校修学旅行等補助金の支給	10,117	修学旅行4,128、移動教室5,989
	小学校要保護・準要保護児童学用品費等の支給	31,184	学用品費、給食費等給付金
	小学校保健衛生事業の運営	27,290	校医等報酬17,556、健康診断委託3,683等
	中学校図書館用図書の充実	2,437	図書の購入(中学校3校分)
	中学校音楽活動の推進(楽器の整備)	2,151	ブラスバンド用楽器の購入
	中学校修学旅行等補助金の支給	16,547	修学旅行10,000、移動教室6,547
	中学校要保護・準要保護生徒学用品費等の支給	29,604	学用品費、給食費等給付金
中学校保健衛生事業の運営	13,047	校医等報酬7,524、健康診断委託3,098等	
教育支援課	○ 特別支援教育支援員の充実	13,845	特別な支援を必要とする児童のため、小学校に新たに2人増員
	教育相談・学校適応指導教室の運営	19,146	
	教育相談員による巡回相談の実施	17,024	小学校への巡回相談の実施
	○ スクールソーシャルワーカーの充実	2,122	児童・生徒等の心のケアを行うスクールソーシャルワーカーを1人増員
	多様なニーズに応じた特別支援体制(インクルーシブ教育システム)の構築	6,666	発達相談員による相談の実施、IES(インクルーシブ教育システム)コーディネーターの配置等

所属名	事業名	予算額	説明
生涯学習センターゆとりぎ	○ 市民の文化活動の振興	2,300	文化祭への助成
	生涯学習センターゆとりぎ事業の実施	32,869	
	市民講座の開催	700	「暮らし生活」「芸術・趣味」「学習・教養」「地域・社会」「市民提案」などのジャンルで開催(16コース、30回)
	市民大学講座の開催	360	首都大学東京と連携した市民大学講座の開催(3コース、各4回)
	文化協会学習文化講座の開催	80	文化協会学習文化講座の開催(2コース、各4回)
	イベントガイドの発行	2,943	主催事業等のイベントガイドの発行(年6回、全戸配布)
	芸術鑑賞事業の実施	11,150	大・小ホール等を活用した各種芸術鑑賞事業の実施
	伝統文化交流事業 in ゆとりぎの実施	6,000	伝統芸能等による文化交流事業の実施
	多摩・島しょ子ども体験塾事業の実施	1,250	子ども国際交流音楽祭及び世界の果てみよう
	ゆとりぎ市民協働事業の推進	10,386	協働事業運営市民の会への助成(運営費、ポスター、チラシ等の作成など)
	生涯学習センターゆとりぎの運営・維持管理	134,957	
	総合コーディネーターの配置	3,000	ゆとりぎにおける芸術文化事業等の推進等
	生涯学習センターゆとりぎの運営	13,129	総合案内等業務委託料、公共施設予約システム使用料等
	生涯学習センターゆとりぎの維持管理	118,828	光熱水費、維持管理委託料、駐車場借上料等
スポーツ推進課	◎ 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業の実施	2,000	走り方教室、フィジカルトレーニング教室等の実施
	NPO法人羽村市体育協会との協働によるスポーツ事業の運営	46,945	
	富士見公園クラブハウス受付事務等委託	11,704	富士見公園クラブハウス受付事務、公園芝刈等
	スポーツ事業委託	14,845	市民体育祭、総合体育大会等の開催
	トレーニングルーム業務委託	20,396	トレーニングルーム運営事業
	スポーツセンターの維持管理	41,092	光熱水費、維持管理委託料等
	スイミングセンターの維持管理	198,599	スイミングセンター指定管理委託料、空調等改修工事等
図書館	◎ ビジネス支援コーナーの設置	200	ビジネス関係図書の設定
	○ 読書手帳の配布	250	新入学の小・中学生等への配布
	本館・分室図書等の整備	17,298	図書、雑誌、視聴覚資料等の整備
郷土博物館	◎ 東京都指定文化財補助金	1,350	阿蘇神社避雷針交換工事補助金
	○ マイクロフィルムリーダーの更新	538	マイクロフィルムリーダー等の機器の更新
	多摩・島しょ子ども体験塾事業の実施	168	子ども発掘体験
	特別展・企画展の充実	—	市内小・中学校との連携、展示内容の充実

4 特別会計・企業会計予算の概要

(1) 国民健康保険事業会計

予算規模 72 億 6,650 万円

(前年度比較 : ▲ 4,850 万円)

平成 28 年度国民健康保険事業会計予算については、歳入歳出予算の総額を 72 億 6,650 万円とし、前年度に対して 4,850 万円 (0.7%) の減額となりました。

歳入では、国民健康保険税については、税率改定及び被保険者数の減少などを見込み、前年度に対して 4,795 万円 (3.9%) 増の 12 億 8,588 万円を計上しました。

国庫支出金については、前年度に対して 360 万円 (0.3%) 増の 12 億 4,622 万円を計上しました。

療養給付費等交付金は、退職者医療制度の廃止に伴う経過措置により、段階的に被保険者数が減少していくことから、前年度に対して 1 億 1,206 万円 (55.7%) 減の 8,918 万円を計上しました。

前期高齢者交付金については、前年度に対して 2,920 万円 (1.8%) 増の 16 億 4,279 万円を計上しました。

共同事業交付金は、前年度に対して 8,670 万円 (5.6%) 増の 16 億 3,013 万円を計上しました。

また、繰入金については、保険税の改定等に伴い、前年度に対して 1 億 722 万円 (9.7%) 減の 9 億 9,977 万円としました。

歳出では、被保険者数が減少していることから、保険給付費を前年度に対して 3,946 万円 (0.9%) 減の 42 億 6,484 万円としました。

後期高齢者支援金等については、前々年度の精算の影響等から、前年度に対して 3,314 万円 (3.9%) 減の 8 億 1,975 万円を計上しました。

介護納付金についても、前々年度の精算の影響等から、2,085 万円 (6.3%) 減の 3 億 919 万円を計上しました。

共同事業拠出金については、前年度に対して 4,978 万円 (3.0%) 増の 16 億 9,799 万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税 国庫支出金	国民健康保険税	1,285,884	17.7	1,237,937	16.9	47,947	3.9
		1,246,216	17.2	1,242,621	17.0	3,595	0.3
	国庫負担金	1,154,116	15.9	1,150,521	15.7	3,595	0.3
	国庫補助金	92,100	1.3	92,100	1.3	0	0.0
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	89,176	1.2	201,236	2.8	▲112,060	▲55.7
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	1,642,789	22.6	1,613,591	22.1	29,198	1.8
都支出金		359,440	4.9	356,144	4.8	3,296	0.9
	都負担金	53,600	0.7	53,368	0.7	232	0.4
	都補助金	305,840	4.2	302,776	4.1	3,064	1.0
共同事業交付金	共同事業交付金	1,630,128	22.4	1,543,428	21.1	86,700	5.6
財産収入	財産運用収入	7	0.0	8	0.0	▲1	▲12.5
繰入金	一般会計繰入金	999,771	13.8	1,106,990	15.1	▲107,219	▲9.7
繰越金	繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
諸収入		13,087	0.2	13,043	0.2	44	0.3
	延滞金、加算金及び過料	12,004	0.2	12,004	0.2	0	0.0
	市預金利子	78	0.0	34	0.0	44	129.4
	受託事業収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	雑収入	1,004	0.0	1,004	0.0	0	0.0
歳入合計		7,266,500	100.0	7,315,000	100.0	▲48,500	▲0.7

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
総務費		83,288	1.1	91,317	1.2	▲8,029	▲8.8
	総務管理費	68,210	0.9	76,355	1.0	▲8,145	▲10.7
	徴税費	15,078	0.2	14,962	0.2	116	0.8
保険給付費		4,264,838	58.7	4,304,295	58.9	▲39,457	▲0.9
	療養諸費	3,750,512	51.6	3,780,938	51.7	▲30,426	▲0.8
	高額療養費	452,171	6.2	461,402	6.3	▲9,231	▲2.0
	移送費	128	0.0	128	0.0	0	0.0
	出産育児諸費	52,527	0.7	52,527	0.7	0	0.0
	葬祭諸費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
	結核・精神医療給付金	4,500	0.1	4,300	0.1	200	4.7
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	819,754	11.3	852,897	11.7	▲33,143	▲3.9
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	427	0.0	501	0.0	▲74	▲14.8
老人保健拠出金	老人保健拠出金	29	0.0	29	0.0	0	0.0
介護納付金	介護納付金	309,188	4.2	330,035	4.5	▲20,847	▲6.3
共同事業拠出金	共同事業拠出金	1,697,993	23.4	1,648,214	22.5	49,779	3.0
保健事業費		64,027	0.9	60,755	0.8	3,272	5.4
	特定健康診査等事業費	58,698	0.8	59,638	0.8	▲940	▲1.6
	保健事業費	5,329	0.1	1,117	0.0	4,212	377.1
基金積立金	基金積立金	7	0.0	8	0.0	▲1	▲12.5
公債費	公債費	188	0.0	188	0.0	0	0.0
		25,761	0.4	25,761	0.4	0	0.0
	償還金及び還付加算金	25,760	0.4	25,760	0.4	0	0.0
繰出金	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計		7,266,500	100.0	7,315,000	100.0	▲48,500	▲0.7

(2) 後期高齢者医療会計

予算規模 10 億 1,960 万円

(前年度比較：+4,710 万円)

平成 28 年度後期高齢者医療会計予算については、歳入歳出予算の総額を 10 億 1,960 万円とし、前年度に対して 4,710 万円（4.8%）の増額となりました。

歳入のうち後期高齢者医療保険料は、前年度に対して 1,905 万円（4.0%）増の 4 億 8,966 万円を計上しました。

繰入金については、市の定率負担給付費である療養給付費繰入金、低所得者軽減措置等の保険基盤安定繰入金、事務費繰入金、特別対策としての保険料軽減措置繰入金、健康診査費繰入金及び葬祭費繰入金を一般会計繰入金として 4 億 8,684 万円計上し、前年度に対して 2,733 万円（5.9%）増額しました。

歳出では、隔年で更新している被保険者証の発行を行うため、総務費を前年度に対して 280 万円（108.9%）増額し、537 万円としました。

保険給付費については、葬祭費が減となる見込みから、前年度に対して 50 万円（2.6%）減額し、1,890 万円としました。

歳出総額の 90%以上を占める広域連合納付金については、療養給付費負担金、保険料負担金、保険基盤安定負担金、保険料軽減措置負担金、事務費負担金、葬祭費負担金を広域連合の算定に基づき 9 億 6,018 万円とし、前年度に対して 4,322 万円（4.7%）を増額しました。

保健事業費については、受診者の増を見込み、健康診査費を前年度に対して 159 万円（5.0%）増額し、3,364 万円としました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	489,662	48.0	470,617	48.4	19,045	4.0
繰入金	一般会計繰入金	486,842	47.8	459,511	47.2	27,331	5.9
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		43,095	4.2	42,371	4.4	724	1.7
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	償還金及び還付加算金	420	0.0	420	0.1	0	0.0
	市預金利子	21	0.0	15	0.0	6	40.0
	受託事業収入	42,651	4.2	41,933	4.3	718	1.7
歳入合計		1,019,600	100.0	972,500	100.0	47,100	4.8

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
総務費		5,370	0.5	2,570	0.3	2,800	108.9
	総務管理費	3,802	0.4	1,036	0.1	2,766	267.0
	徴収費	1,568	0.1	1,534	0.2	34	2.2
保険給付費	葬祭費	18,900	1.9	19,400	2.0	▲500	▲2.6
広域連合納付金	広域連合納付金	960,184	94.2	916,968	94.3	43,216	4.7
保健事業費	保健事業費	33,643	3.3	32,052	3.3	1,591	5.0
諸支出金		1,421	0.1	1,421	0.1	0	0.0
	償還金及び還付加算金	1,420	0.1	1,420	0.1	0	0.0
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	82	0.0	89	0.0	▲7	▲7.9
歳出合計		1,019,600	100.0	972,500	100.0	47,100	4.8

(3) 介護保険事業会計

予算規模 32 億 3,350 万円

(前年度比較：+2 億 7,360 万円)

平成 28 年度の介護保険事業会計予算については、平成 27 年度から平成 29 年度までを計画期間とした「第 6 期介護保険事業計画」に基づき予算編成し、歳入歳出予算の総額は 32 億 3,350 万円で、前年度に対して 2 億 7,360 万円 (9.2%) の増額となりました。

歳入の介護保険料では、第 1 号被保険者の増加から、前年度に対し 1,214 万円 (1.6%) 増額の 7 億 6,246 万円を計上しました。

国庫支出金は、前年度に対し 6,617 万円 (12.5%) 増額の 5 億 9,664 万円を計上しました。その内訳は、国庫負担金を計画で見込んだ給付費に基づき、前年度に対し 5,140 万円 (10.8%) 増額の 5 億 2,662 万円とし、国庫補助金は、調整交付金及び地域支援事業交付金として、前年度に対し 1,477 万円 (26.7%) 増額の 7,003 万円としました。

支払基金交付金は、保険給付費に対する法定負担割合に基づき、前年度に対し 8,258 万円 (10.7%) 増額の 8 億 5,152 万円を計上しました。

また、都支出金は、前年度に対し 4,539 万円 (10.4%) 増額の 4 億 8,271 万円を計上しました。

繰入金は、保険給付費や地域支援事業費の市の負担分等として、一般会計から 5 億 1,747 万円を繰り入れるとともに、保険料への影響を緩和するため介護給付費準備基金から 2,250 万円を繰り入れ、繰入金全体では、前年度に対し 6,725 万円 (14.2%) 増額の 5 億 3,997 万円を計上しました。

一方、歳出では、保険者の事務経費である総務費を、前年度に対し 101 万円 (0.8%) 増額の 1 億 2,620 万円としました。

保険給付費は、第 6 期介護保険事業計画で見込んだ計画値に基づき、前年度に対し 2 億 9,543 万円 (10.8%) 増額の 30 億 2,653 万円を計上しました。内訳は、居宅及び施設における介護サービスの全般を占める介護サービス等諸費を、前年度に対し 2 億 7,860 万円 (11.3%) 増額の 27 億 4,238 万円としました。要支援 1 及び要支援 2 と判定された軽度の認定者のための介護予防サービス等諸費は、前年度に対し 991 万円 (8.9%) 増額の 1 億 2,170 万円としました。

地域支援事業費については、要支援や要介護状態とならないことを目指して実施する介護予防事業と介護予防マネジメントや総合相談支援などを含む包括的支援事業などで、前年度に対し 365 万円 (4.9%) 増額の 7,862 万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
保険料	介護保険料	762,457	23.6	750,313	25.3	12,144	1.6
国庫支出金		596,641	18.5	530,472	17.9	66,169	12.5
	国庫負担金	526,616	16.3	475,212	16.0	51,404	10.8
	国庫補助金	70,025	2.2	55,260	1.9	14,765	26.7
支払基金交付金	支払基金交付金	851,524	26.3	768,941	26.0	82,583	10.7
都支出金		482,710	14.9	437,321	14.8	45,389	10.4
	都負担金	457,006	14.1	412,396	13.9	44,610	10.8
	都補助金	25,704	0.8	24,925	0.9	779	3.1
財産収入	財産運用収入	145	0.0	98	0.0	47	48.0
繰入金		539,966	16.7	472,716	16.0	67,250	14.2
	一般会計繰入金	517,466	16.0	472,716	16.0	44,750	9.5
	基金繰入金	22,500	0.7	0	0.0	22,500	皆増
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		56	0.0	38	0.0	18	47.4
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	預金利子	49	0.0	31	0.0	18	58.1
	雑収入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
歳入合計		3,233,500	100.0	2,959,900	100.0	273,600	9.2

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
総務費		126,201	3.9	125,193	4.2	1,008	0.8
	総務管理費	96,847	3.0	96,483	3.2	364	0.4
	徴収費	2,215	0.1	2,198	0.1	17	0.8
	介護認定審査会費	26,798	0.8	26,269	0.9	529	2.0
	趣旨普及費	341	0.0	243	0.0	98	40.3
保険給付費		3,026,533	93.6	2,731,108	92.3	295,425	10.8
	介護サービス等諸費	2,742,383	84.8	2,463,782	83.3	278,601	11.3
	介護予防サービス等諸費	121,702	3.8	111,790	3.8	9,912	8.9
	その他諸費	2,639	0.1	2,399	0.1	240	10.0
	高額介護サービス等費	56,628	1.7	51,480	1.7	5,148	10.0
	高額医療合算介護サービス等費	7,700	0.2	7,000	0.2	700	10.0
	特定入所者介護サービス等費	95,481	3.0	94,657	3.2	824	0.9
地域支援事業費		78,620	2.4	74,970	2.5	3,650	4.9
	介護予防事業費	14,628	0.4	15,113	0.5	▲485	▲3.2
	包括的支援事業・任意事業費	63,992	2.0	59,857	2.0	4,135	6.9
基金積立金	基金積立金	145	0.0	26,628	0.9	▲26,483	▲99.5
諸支出金		1,001	0.1	1,001	0.1	0	0.0
	償還金及び還付加算金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計		3,233,500	100.0	2,959,900	100.0	273,600	9.2

(4) 羽村駅西口土地区画整理事業会計

予算規模 14 億 180 万円

(前年度比較：+10 億 6,450 万円)

平成 28 年度の羽村駅西口土地区画整理事業会計予算については、歳入歳出それぞれの総額を 14 億 180 万円とし、前年度に対して 10 億 6,450 万円 (315.6%) の増額となりました。

主な内訳として、歳入では、事業費の財源として、国庫補助金 8,800 万円、一般会計からの繰入金 5 億 4,194 万円、市債 7 億 7,000 万円を計上しました。

歳出では、総務費について、職員人件費の増額や都市整備用地の購入などにより、前年度に対して 6 億 2,876 万円 (761.4%) 増の 7 億 1,133 万円を計上しました。

事業費については、土地区画整理事業委託における工事費や移転補償費の増加などにより、前年度に対して 4 億 2,668 万円 (319.1%) 増の 5 億 6,041 万円を計上しました。

公債費については、都市整備用地購入による一部借入金の元金償還が始まることにより、前年度に対して 906 万円 (7.5%) 増の 1 億 3,005 万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	国庫補助金	88,000	6.3	0	0.0	88,000	皆増
繰入金	一般会計繰入金	541,944	38.7	335,857	99.6	206,087	61.4
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		4	0.0	16	0.0	▲12	▲75.0
	市預金利子	3	0.0	15	0.0	▲12	▲80.0
	雑入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
財産収入	財産運用収入	1,851	0.1	1,426	0.4	425	29.8
市債	市債	770,000	54.9	0	0.0	770,000	皆増
歳入	合計	1,401,800	100.0	337,300	100.0	1,064,500	315.6

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	711,334	50.7	82,576	24.5	628,758	761.4
事業費	事業費	560,414	40.0	133,733	39.6	426,681	319.1
公債費	公債費	130,051	9.3	120,990	35.9	9,061	7.5
諸支出金	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出	合計	1,401,800	100.0	337,300	100.0	1,064,500	315.6

(5) 下水道事業会計

予算規模 12 億 4,380 万円

(前年度比較 : ▲3,340 万円)

平成 28 年度下水道事業会計予算については、歳入歳出予算の総額を 12 億 4,380 万円とし、前年度に対して 3,340 万円 (2.6%) の減額となりました。

歳入では、使用料及び手数料について、企業の使用水量が減少傾向にあることから、370 万円 (0.5%) 減額の 7 億 2,797 万円を計上しました。

また、繰入金については、1,462 万円 (3.4%) 減額の 4 億 1,518 万円を計上し、市債については、1,700 万円 (16.1%) 減額の 8,860 万円を計上しました。

歳出では、総務費について、下水道事業が地方公営企業法の財務規定の適用事業となったことに伴い、平成 32 年度までに公営企業会計へ移行するための業務委託料を新たに追加しました。また、污水管長寿命化 TV カメラ調査委託及び污水管長寿命化内面補修工事の増加などにより、前年度に対して 3,367 万円 (5.8%) 増額の 6 億 1,615 万円を計上しました。

事業費については、污水枝線工事の管布設延長の減少や災害時仮設トイレ用污水柵設置工事の工事件数の減少などにより、3,058 万円 (20.3%) 減額の 1 億 1,982 万円を計上しました。

公債費については、償還が進んだことにより 3,648 万円 (6.7%) 減額の 5 億 683 万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料		727,971	58.5	731,666	57.3	▲ 3,695	▲ 0.5
	使用料	727,931	58.5	731,626	57.3	▲ 3,695	▲ 0.5
	手数料	40	0.0	40	0.0	0	0.0
国庫支出金	国庫補助金	9,600	0.8	7,920	0.6	1,680	21.2
都支出金	都補助金	800	0.1	718	0.0	82	11.4
繰入金	一般会計繰入金	415,176	33.4	429,800	33.7	▲ 14,624	▲ 3.4
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		1,640	0.1	1,495	0.1	145	9.7
	市預金利子	21	0.0	26	0.0	▲ 5	▲ 19.2
	雑入	1,619	0.1	1,469	0.1	150	10.2
市債	市債	88,600	7.1	105,600	8.3	▲ 17,000	▲ 16.1
財産収入	財産売却収入	12	0.0	0	0.0	12	皆増
歳入合計		1,243,800	100.0	1,277,200	100.0	▲ 33,400	▲ 2.6

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	616,146	49.5	582,480	45.6	33,666	5.8
事業費	下水道事業費	119,821	9.6	150,404	11.8	▲ 30,583	▲ 20.3
公債費	公債費	506,832	40.8	543,315	42.5	▲ 36,483	▲ 6.7
諸支出金	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳出合計		1,243,800	100.0	1,277,200	100.0	▲ 33,400	▲ 2.6

(6) 水道事業（公営企業）会計

予算規模 14 億 8,241 万円

(前年度比較：▲7,484 万円)

平成 28 年度水道事業会計予算については、平成 26 年度に実施した水道料金の改定により一定の財源が確保されたことから、管路の耐震化及び水道施設の改修等を計画的かつ効率的に実施し、将来にわたって良質で安全な水道水の安定供給をしていくための予算編成としました。

収益的収入は、前年度と比較し、3,222 万円 (2.8%) 減額の 11 億 3,016 万円を計上しました。

主な収入である、営業収益の給水収益は、使用水量が減少していることから、3.2% 減の 10 億 2,079 万円を計上しました。

営業外収益は、長期前受金戻入が前年度に減価償却が終了した資産があることから 76 万円減少したことなどにより、前年度と比較し、81 万円 (1.6%) 減額し、4,880 万円を計上しました。

収益的支出は、前年度と比較し、5,143 万円 (5.5%) 減額の 8 億 8,539 万円を計上しました。

営業費用のうち、原水及び浄水費は、計画的に実施しているポンプ分解修繕の実施年度にあたるため増額となりました。配水及び給水費は、前年度に実施した水道管路情報システム構築委託の終了及び検定満期量水器交換委託料の減少により減額となりました。総係費は、水道料金等徴収業務包括的第三者委託契約の更新時期となるため移行準備費を計上したことから増額となりました。

営業外費用は、企業債の償還が進んだことに伴い、支払利息が減少したことから、前年度と比較し、1,096 万円 (7.4%) 減額の 1 億 3,678 万円を計上しました。

これらの収支の結果、平成 28 年度における当年度純利益は、2 億 2,663 万円を見込んでいます。

【収益的収入】

(単位：千円、%)

款	項	目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
水道事業収益			1,130,164	1,162,385	▲ 32,221	▲ 2.8
	営業収益		1,081,364	1,112,772	▲ 31,408	▲ 2.8
		給水収益	1,020,787	1,054,570	▲ 33,783	▲ 3.2
		受託工事収益	443	443	0	0.0
		その他の営業収益	60,134	57,759	2,375	4.1
	営業外収益		48,800	49,613	▲ 813	▲ 1.6
		工業用水道事務取扱収益	5,829	5,712	117	2.0
		受取利息及び配当金	40	40	0	0.0
		他会計補助金	120	260	▲ 140	▲ 53.8
		長期前受金戻入	37,804	38,564	▲ 760	▲ 2.0
雑収益		5,007	5,037	▲ 30	▲ 0.6	

【収益的支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
水道事業費用			885,392	936,819	▲ 51,427	▲ 5.5
	営業費用		746,562	787,022	▲ 40,460	▲ 5.1
		原水及び浄水費	124,597	117,187	7,410	6.3
		配水及び給水費	171,828	202,983	▲ 31,155	▲ 15.3
		受託工事費	45	45	0	0.0
		総係費	131,496	127,080	4,416	3.5
		減価償却費	313,330	332,479	▲ 19,149	▲ 5.8
		資産減耗費	5,266	7,248	▲ 1,982	▲ 27.3
	営業外費用		136,777	147,734	▲ 10,957	▲ 7.4
		支払利息及び 企業債取扱諸費	99,077	110,129	▲ 11,052	▲ 10.0
		雑支出	400	400	0	0.0
		消費税	37,300	37,205	95	0.3
	特別損失		53	63	▲ 10	▲ 15.9
		過年度損益修正損	53	63	▲ 10	▲ 15.9
	予備費		2,000	2,000	0	0.0
		予備費	2,000	2,000	0	0.0

収益的収入と収益的支出の差（税込み） 244,772千円

当年度純利益(税抜き) 226,633千円

資本的収入は、前年度と比較し、1,568万円(22.4%)増額の8,569万円を計上しました。

これは、管路の耐震化工事の財源とするための企業債及び羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管移設工事等に係る負担金を計上したものです。

資本的支出は、前年度と比較し、2,342万円(3.8%)減額の5億9,702万円を計上しました。

建設改良費の配水管布設費は、前年度と比較し、0.7%増の1億8,244万円を計上し、硬質塩化ビニール管からダクタイル鋳鉄管への管種替工事及び羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管移設工事等を行うものです。

施設改良費は、5,039万円を計上し、安全で良質な水道水の安定供給のため、第2配水場高区配水塔耐震補強工事及び膜ろ過施設薬品洗浄廃液低減化工事の経費を計上しました。

企業債償還金は、前年度と比較し、194万円(0.6%)減額の3億4,690万円を計上しました。

なお、資本的収支における財源不足額、5億1,133万円は、損益勘定留保資金、減債積立金、消費税資本的収支調整額で補てんする予定です。

【資本的収入】

(単位：千円、%)

款	項	目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
資本的収入			85,685	70,001	15,684	22.4
	負担金		15,685	1	15,684	皆増
		負担金	15,685	1	15,684	皆増
	企業債		70,000	70,000	0	0.0
		企業債	70,000	70,000	0	0.0

【資本的支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
資本的支出			597,015	620,432	▲23,417	▲3.8
	建設改良費		249,117	270,594	▲21,477	▲7.9
		事務費	8,425	10,476	▲2,051	▲19.6
		配水管布設費	182,440	181,104	1,336	0.7
		施設改良費	50,393	65,556	▲15,163	▲23.1
		量水器費	6,317	9,051	▲2,734	▲30.2
		固定資産購入費	1,542	4,407	▲2,865	▲65.0
	企業債償還金		346,898	348,838	▲1,940	▲0.6
		企業債償還金	346,898	348,838	▲1,940	▲0.6
	予備費		1,000	1,000	0	0.0
		予備費	1,000	1,000	0	0.0

収支財源不足額(税込み)	511,330千円
不足額に対する補填財源	
・損益勘定留保資金	343,944千円
・減債積立金	150,000千円
・消費税資本的収支調整額	17,386千円

Memo



羽村市公式キャラクター「はむりん」

平成 28 年度 羽村市予算説明書

平成 28 年 3 月発行

発行 羽村市

編集 羽村市財務部財政課

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘 5 丁目 2 番地 1

Tel 042-555-1111(代) 内線 319

Fax 042-554-2921

E-mail s102500@city.hamura.tokyo.jp

URL <http://www.city.hamura.tokyo.jp/>